

令和6年度

予算参考資料

静岡県牧之原市

目 次

1	令和6年度 牧之原市一般会計及び特別会計の当初予算概要	1
2	各会計別予算の推移	4
	(グラフ)	5
3	一般会計 歳入歳出款別総括表	6
	(グラフ)	7
4	国民健康保険特別会計 歳入歳出款別総括表	8
5	後期高齢者医療特別会計 歳入歳出款別総括表	8
6	介護保険特別会計 歳入歳出款別総括表	9
7	土地取得特別会計 歳入歳出款別総括表	9
8	農業集落排水事業特別会計 歳入歳出款別総括表	9
9	一般会計 款別予算額の推移 (1) 歳入	10
	(2) 歳出	11
	(グラフ)	12
10	一般会計 歳入の構成 (1) 一般財源と特定財源	13
	(2) 自主財源と依存財源	14
11	市税の構成 (1) 市税算出内訳明細書	15
	(2) 市税予算額の推移	16
12	一部事務組合別負担金等の状況	17
13	一部事務組合別負担金等の推移	18
14	一般会計 歳出の節別分析(款別)	19
15	一般会計 歳出の性質別分析	22
16	基金残高の推移	23
17	市債現在高の推移 (1) 一般会計	24
	(グラフ)	25
	(2) 農業集落排水事業特別会計	26
18	令和6年度 主要事業等	27
19	市町村交付金(社会保障財源化分)の用途	36

1 令和6年度 牧之原市一般会計及び特別会計の当初予算概要

(1) 財政の状況

日本の経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済の先行きには前向きな動きが見られており、デフレから脱却できる千載一遇のチャンスを迎えている。しかし、賃金上昇は物価上昇に追いついておらず、個人消費は依然力強さを欠いている。こうした中、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を策定し、デフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化が図られている。

このような状況下における当市の予算編成は、相良牧之原IC北側開発や義務教育学校建設事業、人工芝グラウンドの整備などの推進に加え、市道・橋りょう等総点検結果に基づく対策箇所の補修工事、インフラ整備、障害者自立支援給付費や子育て支援対策、高齢者対策などの社会保障費の確保、さらに自治体DXの推進やゼロカーボンの実現などの取組により、前年度同様、厳しいものとなった。不足する財源については、財政調整基金の取崩しで調整を行った。

地方財政計画により普通交付税の振替である臨時財政対策債が前年度に続き、減少することから令和5年度末は194億円程度になることが予想される。実質公債費比率は公債費の増加により若干上昇する見込みである。財政調整基金等の残高については、今後、予定されている建設事業への充当により、減少が見込まれる。

令和6年度は、第3次総合計画の2年目になるため、将来都市像や理念の実現に向け、限られた財源を最大限有効活用し、事業の優先度を的確に見極め、健全な財政運営に努めていく。

(2) 当初予算の状況

ア 各会計予算総括表

(単位：千円、%)

会計名	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	前年度比較		摘要	
			増減額	伸率		
一般会計	21,700,000	22,730,000	△1,030,000	△4.5	多目的体育館や放射線防護施設の整備完了により減額となる。	
特別会計	10,171,758	10,251,368	△79,610	△0.8		
国民健康保険特別会計	5,049,576	5,112,892	△63,316	△1.2	事業納付金の増加と医療費予測に基づく予算額である。	
後期高齢者医療特別会計	681,155	578,370	102,785	17.8	後期高齢者医療保険料の賦課見込等に基づく予算額である。	
介護保険特別会計	4,432,060	4,533,601	△101,541	△2.2	保険給付費及び地域支援事業費の見込等に基づく予算額である。	
土地取得特別会計	128	15,683	△15,555	△99.2	公共事業代替用地の先行取得が完了したことにより減額となる。	
農業集落排水事業特別会計	8,839	10,822	△1,983	△18.3	平成7年度債の償還の一部完了により減額となる。	
合計	31,871,758	32,981,368	△1,109,610	△3.4		
水道事業 会計	収益的	収入	1,019,130	1,030,156	△11,026	収入は、水道料金収入が減額、支出は、委託料や動力費が増額となる。
		支出	1,015,977	1,010,241	5,736	
	資本的	収入	103,276	105,558	△2,282	収入は、企業債の減額、支出は、人件費やその他負担金が増額となる。
		支出	311,803	417,858	△106,055	

イ 一般会計

(ア) 概要

令和6年度の予算規模は217億円、前年度比10億3,000万円の減、率にして4.5%の減少となった。これは、多目的体育館や放射線防護対策（エアシェルター整備）、萩間地区工業用地造成事業などの事業完了が主な要因である。予算総額は過去最大の予算であった昨年度に次ぐ予算規模となった。

令和6年度予算は、第3次総合計画の2年目となり、前年度に引き続き、基本構想における将来都市像などの実現に向けて、人口減少や少子高齢化などの喫緊の課題に対応すべき5つの重点戦略・プロジェクトを積極的に推進する。

具体的には、大型商業施設を中心とした相良牧之原IC北側開発、空港を核としたまちづくり・地域づくりを進めるための道の駅(仮)さかべ整備事業、沿岸部活性化事業、新婚世帯や子育て世帯に移住・定住を促す施策などの予算を継続し、オーガニックまきのはらの推進、省エネルギー診断奨励金の創設や生ごみ減量チャレンジ事業などゼロカーボンへの取組、「書かない窓口システム」やコンビニ交付システムの開始、学校再編についても予算配分をした。そのほか、子どもの居場所支援事業や妊産婦通院助成、こども医療費助成など子どもに係る支援も引き続き予算化した。

また、スポーツ大会や合宿等を誘致し、地域経済の活性化を図るための人工芝グラウンド整備、大河ドラマ「べらぼう」活用推進協議会負担金など本市の更なる魅力を創出し、観光交流人口の拡大が図れるような予算付けをした。

(イ) 歳入の特徴等

自主財源は50.3%で、前年度より2.6%の減少となった。これは、定額減税による個人市民税の減収により市税が減少したことや、多目的体育館整備事業の完了により繰入金及び諸収入が大幅に減額となったことが主な要因である。一般財源は、定額減税による減収分が地方特例交付金で補填されることなどから前年度比1.6%増加し、特定財源は原子力災害対策事業（エアシェルター整備）の完了などにより県支出金が、多目的体育館整備事業の完了により繰入金や新築建築物ZEB化支援事業などの諸収入が減額となり、前年度比16.1%の大幅な減少となった。

費目別では、歳入の約35%を占める市税は、前年度を下回る7,727,323千円（前年度比0.8%減）を計上した。企業収益の伸びから法人市民税は増収を見込んだが、個人市民税は定額減税による減収により、市民税全体では54,030千円（前年度比1.9%減）の減額とした。固定資産税についても、大手企業の設備投資の増加により償却資産は伸びたが、評価替により19,753千円（前年度比0.4%減）の減額を見込んだ。

地方特例交付金は、定額減税減収分が全額措置されることなどから前年度比424.5%増の257,000千円とし、普通交付税は、臨時財政対策債の減額を考慮し、150,000千円増の2,700,000千円を計上した。

国庫支出金の162,039千円（前年度比6.8%増）の増額は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や児童手当給付費、デジタル田園都市国家構想交付金、災害復旧事業などによるものである。

県支出金は放射線防護対策事業（エアシェルター整備）の完了などにより286,564千円（前年度比14.5%減）の減額となっている。

繰入金は、多目的体育館整備事業の完了などにより854,490千円（前年度比35.8%減）の大幅な減額となった。

諸収入も繰入金と同様に、多目的体育館整備事業の完了により新築建築物ZEB化支援事業補助金がなくなることから215,495千円（前年度比26.9%減）の減額となった。

市債については、多目的体育館整備の完了や、地方財政計画により普通交付税の振替である臨時財政対策債が減少する見込みであることなどから 107,700 千円（前年度比 6.2%減）の減額となり、4年連続で 20 億円を下回り 1,625,600 千円になった。

また、歳入不足を補うために財政調整基金 1,200,000 千円、公債費の増加に対応するため、減債基金 250,000 千円の繰入金を計上した

(ウ) 歳出の特徴等

目的別では、農林水産業費（93.9%）、災害復旧費（109.0%）が前年度を上回った。各費目の増額の主な要因は、農林水産業費は、道の駅（地域振興施設）に係る整備事業費、地頭方漁港海岸保全施設整備、農業集落排水転換事業、災害復旧費は、頻発する豪雨災害に伴い、早急に復旧するため事業費を増額したものである。

一方、商工費（△14.0%）、土木費（△16.9%）、消防費（△25.5%）、教育費（△32.0%）は前年度を下回った。減少の主な要因は、商工費は萩間地区工業用地造成事業に係る河川整備工事の完了、企業立地促進事業費補助金の減額、土木費は市道八ツ枝毛ケ谷線をはじめとする空港隣接事業、小堤山公園展望台設置工事等の完了、消防費はエアシェルター整備の完了、教育費は多目的体育館整備事業や地頭方公民館の解体工事の事業完了などとなっている。

議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費及び公債費については前年度とほぼ同額である。

性質別の特徴として、義務的経費のうち人件費は、退職手当負担金の負担率改定に伴う増額や、令和 6 年度から会計年度任用職員の勤勉手当の支給が開始されることなどにより 129,222 千円（前年度比 4.0%増）の増額を見込んだ。扶助費は、保育園の民営化により民間保育園運営費負担金が増加、児童手当が高校生まで拡充されることなどから 146,752 千円（前年度比 4.1%増）の増額となった。

物件費は、あおぞら保育園の民営化による指定管理委託料の減少や、地理情報システム修正業務の完了などによる減額要因もあったが、令和 5 年度に完成した多目的体育館の維持管理業務や緊急経済対策として実施するポイント還元事業などにより 16,505 千円（前年度比 0.6%増）の増額となった。

維持補修費の増額は、道路や河川、牧之原団地長寿命化に伴う排水管等の修繕などである。

補助費等は、大河ドラマ「べらぼう」活用推進協議会負担金、牧之原萩間工業用地造成事業に伴う社会資本整備総合交付金返還金、物価高騰等により影響を受けている茶業関係者への緊急支援などで 193,428 千円（前年度比 4.8%増）の伸びとなった。

投資及び出資金は、大井川広域水道と榛南水道の経営統合に伴う出資金で、190,500 千円（前年度比 7,620%増）の大幅な伸びとなった。

繰出金の増額は、後期高齢者医療費などの給付費によるものである。

普通建設事業費の 1,830,192 千円（前年度比 38.1%減）の大幅な減額は、多目的体育館整備、萩間地区工業用地造成事業に係る河川整備工事、市道八ツ枝毛ケ谷線をはじめとする空港隣接事業、エアシェルターの整備の完了などが要因となっている。

ウ 特別会計の概要

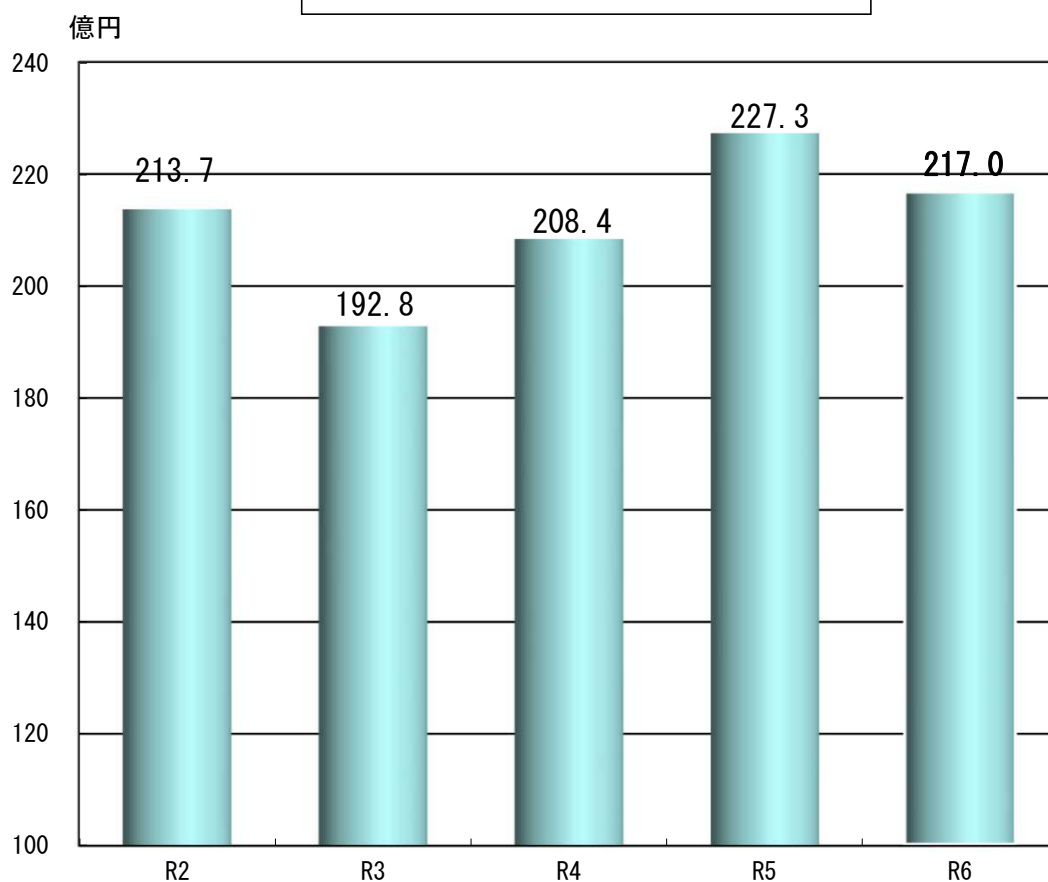
5つの特別会計の予算総額は、10,171,758 千円で、前年度より 79,610 千円（前年度比 0.8%減）の減額となった。国民健康保険特別会計では、被保険者の減少に伴う事業費納付金及び保険給付費の減額、後期高齢者医療特別会計は、広域連合への納付金の増額により、介護保険特別会計は、要支援、要介護認定者の推計値や介護報酬改定を踏まえ、第 9 期介護保険事業計画において保険給付費などを見込んだことによるものである。土地取得特別会計は、公共事業代替用地の先行取得が完了したこと、農業集落排水事業特別会計は、平成 7 年度債の償還の一部完了により減額となった。

2 各会計別予算の推移

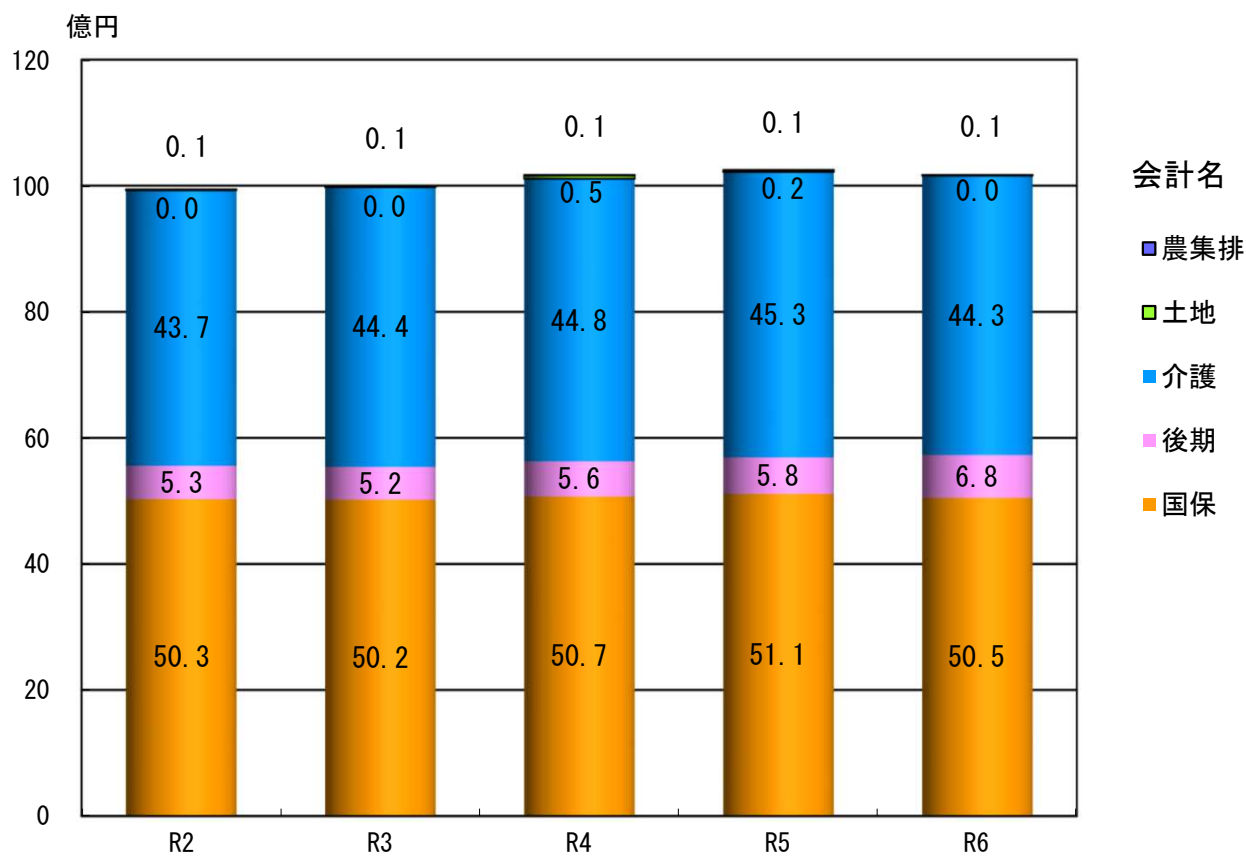
会 計 名	当 初 予 算 額 (千円)				
	R2	R3	R4	R5	R6
一 般 会 計	21,370,000	19,280,000	20,840,000	22,730,000	21,700,000
特 別 会 計	9,935,883	9,990,236	10,173,237	10,251,368	10,171,758
国民健康保険 特別会 計	5,025,771	5,022,018	5,067,621	5,112,892	5,049,576
後期高齢者医療 特別会 計	527,242	517,780	562,466	578,370	681,155
介護保 険 特別会 計	4,368,346	4,437,840	4,479,506	4,533,601	4,432,060
土地取 得 特別会 計	148	143	52,117	15,683	128
農業集落排水 事業特別会 計	14,376	12,455	11,527	10,822	8,839
合 計	31,305,883	29,270,236	31,013,237	32,981,368	31,871,758

会 計 名	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
一 般 会 計	68.3	65.9	67.2	68.9	68.1	5.1	△ 9.8	8.1	9.1	△ 4.5
特 別 会 計	31.7	34.1	32.8	31.1	31.9	△ 1.7	0.5	1.8	0.8	△ 0.8
国民健康保険 特別会 計	16.1	17.1	16.3	15.5	15.9	△ 2.9	△ 0.1	0.9	0.9	△ 1.2
後期高齢者医療 特別会 計	1.7	1.8	1.8	1.8	2.1	6.4	△ 1.8	8.6	2.8	17.8
介護保 険 特別会 計	13.9	15.2	14.5	13.7	13.9	△ 1.1	1.6	0.9	1.2	△ 2.2
土地取 得 特別会 計	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	△ 62.2	△ 3.4	36,345.5	△ 69.9	△ 99.2
農業集落排水 事業特別会 計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	△ 13.4	△ 7.5	△ 6.1	△ 18.3
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.9	△ 6.5	6.0	6.3	△ 3.4

一般会計当初予算 5年推移
(令和2年度～令和6年度)



特別会計当初予算 5年推移
(令和2年度～令和6年度)



3 一般会計 歳入歳出款別総括表

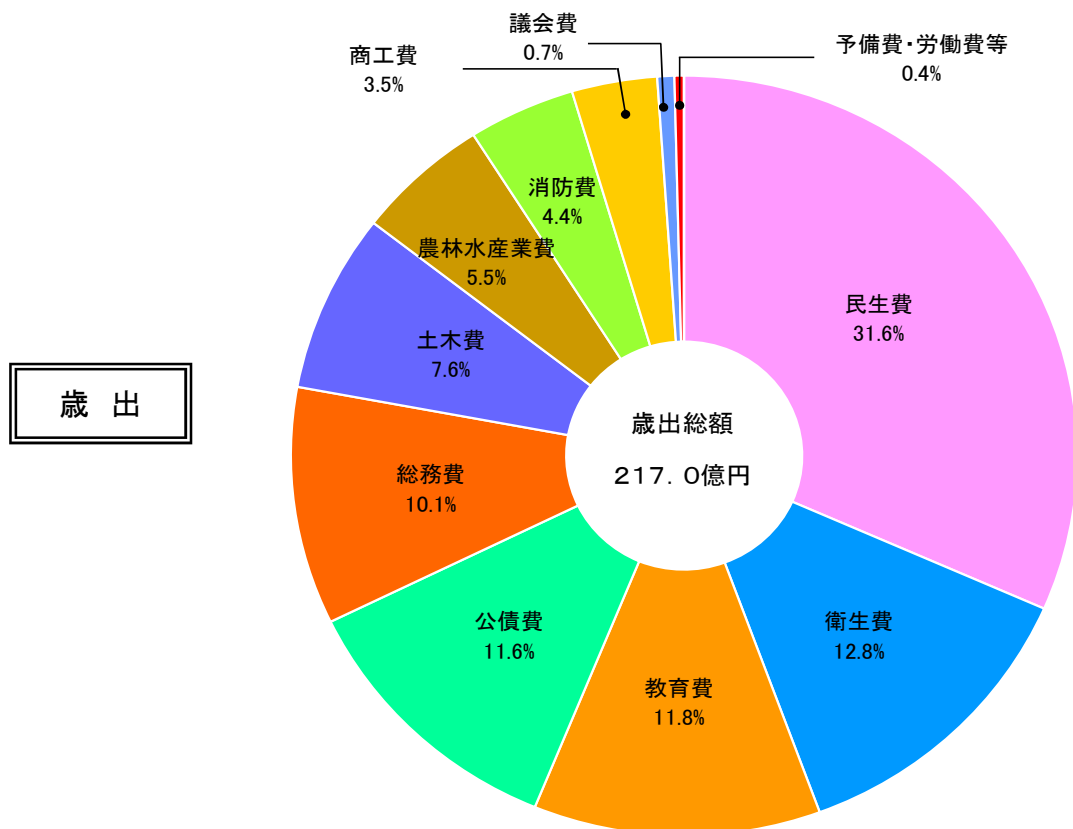
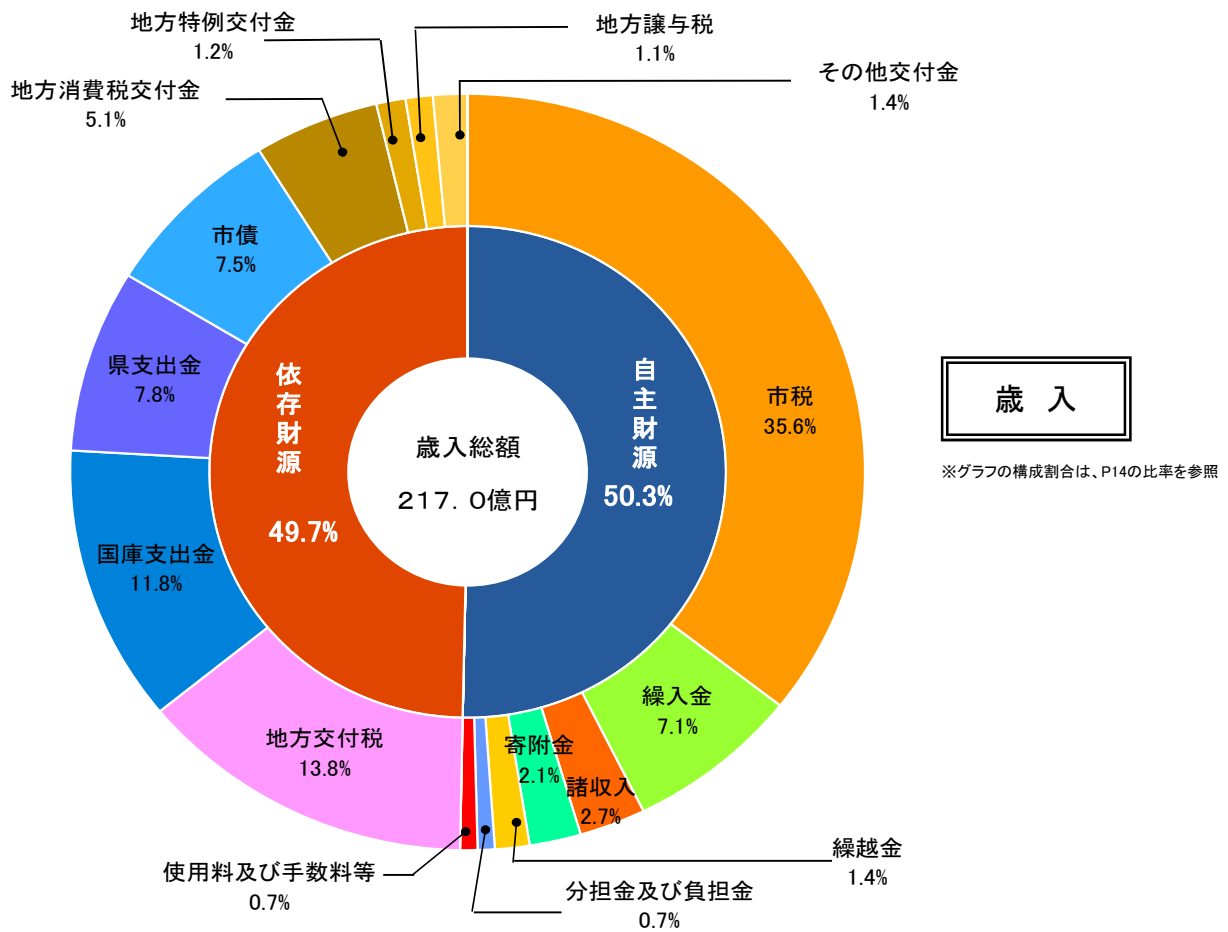
(単位:千円、%)

歳入区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
1 市 税	7,727,323	35.6	7,790,206	34.3	△ 62,883	△ 0.8
2 地 方 譲 与 税	248,000	1.1	239,500	1.1	8,500	3.5
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	36,000	0.2	31,000	0.1	5,000	16.1
5 株式等譲渡所得割交付金	59,000	0.3	30,000	0.1	29,000	96.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	129,000	0.6	160,000	0.7	△ 31,000	△ 19.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,110,000	5.1	1,169,000	5.1	△ 59,000	△ 5.0
8 ゴルフ場利用税交付金	19,000	0.1	20,000	0.1	△ 1,000	△ 5.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	0.2	33,000	0.2	7,000	21.2
10 地 方 特 例 交 付 金	257,000	1.2	49,000	0.2	208,000	424.5
11 地 方 交 付 税	3,000,000	13.8	2,850,000	12.5	150,000	5.3
12 交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	8,000	0.0	△ 1,000	△ 12.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	165,066	0.7	172,744	0.8	△ 7,678	△ 4.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	109,576	0.5	108,962	0.5	614	0.6
15 国 庫 支 出 金	2,559,601	11.8	2,397,562	10.6	162,039	6.8
16 県 支 出 金	1,694,440	7.8	1,981,004	8.7	△ 286,564	△ 14.5
17 財 産 収 入	39,804	0.2	13,147	0.1	26,657	202.8
18 寄 附 金	450,051	2.1	450,051	2.0	0	0.0
19 繰 入 金	1,535,231	7.1	2,389,721	10.5	△ 854,490	△ 35.8
20 繰 越 金	300,000	1.4	300,000	1.3	0	0.0
21 諸 収 入	586,308	2.7	801,803	3.5	△ 215,495	△ 26.9
22 市 債	1,625,600	7.5	1,733,300	7.6	△ 107,700	△ 6.2
合 計	21,700,000	100.0	22,730,000	100.0	△ 1,030,000	△ 4.5

(単位:千円、%)

歳出区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
1 議 会 費	149,735	0.7	151,270	0.7	△ 1,535	△ 1.0
2 総 務 費	2,191,972	10.1	2,130,010	9.4	61,962	2.9
3 民 生 費	6,859,441	31.6	6,676,254	29.4	183,187	2.7
4 衛 生 費	2,770,215	12.8	2,690,739	11.8	79,476	3.0
5 労 働 費	22,919	0.1	22,310	0.1	609	2.7
6 農 林 水 産 業 費	1,204,576	5.5	621,100	2.7	583,476	93.9
7 商 工 費	749,603	3.5	871,590	3.8	△ 121,987	△ 14.0
8 土 木 費	1,659,402	7.6	1,997,121	8.8	△ 337,719	△ 16.9
9 消 防 費	959,599	4.4	1,288,310	5.7	△ 328,711	△ 25.5
10 教 育 費	2,552,884	11.8	3,754,507	16.5	△ 1,201,623	△ 32.0
11 災 害 復 旧 費	22,540	0.1	10,786	0.0	11,754	109.0
12 公 債 費	2,517,114	11.6	2,476,003	10.9	41,111	1.7
13 予 備 費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
合 計	21,700,000	100.0	22,730,000	100.0	△ 1,030,000	△ 4.5

令和6年度 牧之原市一般会計歳入歳出款別構成割合



4 国民健康保険特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 国民健康保険税	1,055,362	1,110,495	△ 55,133	△5.0
	2 使用料及び手数料	351	351	0	0.0
	3 国庫支出金	8,085	210	7,875	3,750.0
	4 県支出金	3,683,897	3,699,554	△ 15,657	△0.4
	5 財産収入	78	100	△ 22	△22.0
	6 繰入金	275,643	276,022	△ 379	△0.1
	7 繰越金	5,000	5,000	0	0.0
	8 諸収入	21,160	21,160	0	0.0
	合計	5,049,576	5,112,892	△ 63,316	△1.2
歳出	1 総務費	39,787	24,227	15,560	64.2
	2 保険給付費	3,592,146	3,613,969	△ 21,823	△0.6
	3 国民健康保険事業費納付金	1,320,855	1,373,484	△ 52,629	△3.8
	4 共同事業拠出金	5	5	0	0.0
	5 保健事業費	60,804	65,247	△ 4,443	△6.8
	6 基金積立金	78	100	△ 22	△22.0
	7 公債費	10	10	0	0.0
	8 諸支出金	30,891	30,850	41	0.1
	9 予備費	5,000	5,000	0	0.0
	合計	5,049,576	5,112,892	△ 63,316	△1.2

5 後期高齢者医療特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 後期高齢者医療保険料	552,335	468,654	83,681	17.9
	2 使用料及び手数料	100	100	0	0.0
	3 繰入金	125,520	107,416	18,104	16.9
	4 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
	5 諸収入	2,200	1,200	1,000	83.3
	合計	681,155	578,370	102,785	17.8
歳出	1 後期高齢者医療広域連合納付金	679,005	577,220	101,785	17.6
	2 諸支出金	2,150	1,150	1,000	87.0
	合計	681,155	578,370	102,785	17.8

6 介護保険特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 保険料	971,210	985,941	△ 14,731	△1.5
	2 使用料及び手数料	30	30	0	0.0
	3 国庫支出金	947,512	1,017,040	△ 69,528	△6.8
	4 支払基金交付金	1,132,058	1,161,857	△ 29,799	△2.6
	5 県支出金	636,327	649,091	△ 12,764	△2.0
	6 財産収入	180	93	87	93.5
	7 寄附金	10	10	0	0.0
	8 繰入金	738,987	712,764	26,223	3.7
	9 繰越金	3,000	3,000	0	0.0
	10 諸収入	2,746	3,775	△ 1,029	△27.3
	合計	4,432,060	4,533,601	△ 101,541	△2.2
歳出	1 総務費	89,173	85,280	3,893	4.6
	2 保険給付費	4,050,544	4,164,817	△ 114,273	△2.7
	3 地域支援事業費	282,256	270,493	11,763	4.3
	4 保健福祉事業費	1,048	3,938	△ 2,890	△73.4
	5 基金積立金	180	93	87	93.5
	6 公債費	10	10	0	0.0
	7 諸支出金	5,849	5,970	△ 121	△2.0
	8 予備費	3,000	3,000	0	0.0
	合計	4,432,060	4,533,601	△ 101,541	△2.2

7 土地取得特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 使用料及び手数料	100	168	△ 68	△40.5
	2 財産収入	28	28	0	0.0
	- 繰入金	-	15,487	△ 15,487	皆減
	合計	128	15,683	△ 15,555	△99.2
歳出	1 諸支出金	128	196	△ 68	△34.7
	- 公共用地取得費	-	15,487	△ 15,487	皆減
	合計	128	15,683	△ 15,555	△99.2

8 農業集落排水事業特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	前年度比較	
				増減額	伸率
歳入	1 使用料及び手数料	1,904	1,904	0	0.0
	2 繰入金	6,384	8,567	△ 2,183	△25.5
	3 繰越金	500	300	200	66.7
	4 諸収入	51	51	0	0.0
	合計	8,839	10,822	△ 1,983	△18.3
歳出	1 農業集落排水事業費	4,192	4,261	△ 69	△1.6
	2 公債費	4,637	6,551	△ 1,914	△29.2
	3 予備費	10	10	0	0.0
	合計	8,839	10,822	△ 1,983	△18.3

9 一般会計 款別予算額の推移

(1) 歳入

款	当 初 予 算 額 (千円)				
	R2	R3	R4	R5	R6
1 市 税	7,523,768	6,703,029	7,207,784	7,790,206	7,727,323
2 地 方 譲 与 税	244,300	241,300	240,000	239,500	248,000
3 利 子 割 交 付 金	4,000	5,000	4,000	2,000	2,000
4 配 当 割 交 付 金	24,000	23,000	34,000	31,000	36,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,000	28,000	46,000	30,000	59,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	180,000	181,000	233,000	160,000	129,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,091,000	1,028,000	1,010,000	1,169,000	1,110,000
8 ゴルフ場利用税交付金	20,000	20,000	23,000	20,000	19,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	32,000	30,000	37,000	33,000	40,000
10 地 方 特 例 交 付 金	40,000	274,000	47,000	49,000	257,000
11 地 方 交 付 税	2,150,000	2,400,000	2,850,000	2,850,000	3,000,000
12 交通安全対策特別交付金	9,000	8,000	9,000	8,000	7,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	169,179	185,327	177,660	172,744	165,066
14 使 用 料 及 び 手 数 料	111,948	111,012	112,193	108,962	109,576
15 国 庫 支 出 金	1,984,758	2,276,578	2,406,306	2,397,562	2,559,601
16 県 支 出 金	2,402,822	1,481,057	1,693,510	1,981,004	1,694,440
17 財 産 収 入	10,779	12,768	13,566	13,147	39,804
18 寄 附 金	180,621	351,121	400,051	450,051	450,051
19 繰 入 金	1,524,646	1,203,769	2,305,449	2,389,721	1,535,231
20 繰 越 金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
21 諸 収 入	455,779	543,239	510,781	801,803	586,308
22 市 債	2,895,400	1,873,800	1,179,700	1,733,300	1,625,600
合 計	21,370,000	19,280,000	20,840,000	22,730,000	21,700,000

款	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
1 市 税	35.2	34.8	34.6	34.3	35.6	△ 7.7	△10.9	7.5	8.1	△0.8
2 地 方 譲 与 税	1.1	1.3	1.2	1.1	1.1	2.2	△1.2	△0.5	△0.2	3.5
3 利 子 割 交 付 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 60.0	25.0	△20.0	△50.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	20.0	△4.2	47.8	△8.8	16.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	△ 23.8	75.0	64.3	△34.8	96.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	0.8	0.9	1.1	0.7	0.6	皆増	0.6	28.7	△31.3	△19.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5.1	5.3	4.8	5.1	5.1	23.0	△5.8	△1.8	15.7	△5.0
8 ゴルフ場利用税交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	5.3	0.0	15.0	△13.0	△5.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	100.0	△6.3	23.3	△10.8	21.2
10 地 方 特 例 交 付 金	0.2	1.4	0.2	0.2	1.2	△ 75.6	585.0	△82.8	4.3	424.5
11 地 方 交 付 税	10.1	12.5	13.7	12.5	13.8	19.4	11.6	18.8	0.0	5.3
12 交通安全対策特別交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△11.1	12.5	△11.1	△12.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	0.8	1.0	0.9	0.8	0.7	△ 14.2	9.5	△4.1	△2.8	△4.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	△ 2.7	△0.8	1.1	△2.9	0.6
15 国 庫 支 出 金	9.3	11.8	11.5	10.6	11.8	△ 7.8	14.7	5.7	△0.4	6.8
16 県 支 出 金	11.2	7.7	8.1	8.7	7.8	32.5	△38.4	14.3	17.0	△14.5
17 財 産 収 入	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	△ 0.7	18.5	6.3	△3.1	202.8
18 寄 附 金	0.9	1.8	1.9	2.0	2.1	△ 39.9	94.4	13.9	12.5	0.0
19 繰 入 金	7.1	6.2	11.1	10.5	7.1	19.3	△21.0	91.5	3.7	△35.8
20 繰 越 金	1.4	1.6	1.4	1.3	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21 諸 収 入	2.1	2.8	2.5	3.5	2.7	10.7	19.2	△6.0	57.0	△26.9
22 市 債	13.6	9.7	5.7	7.6	7.5	22.3	△35.3	△37.0	46.9	△6.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1	△9.8	8.1	9.1	△4.5

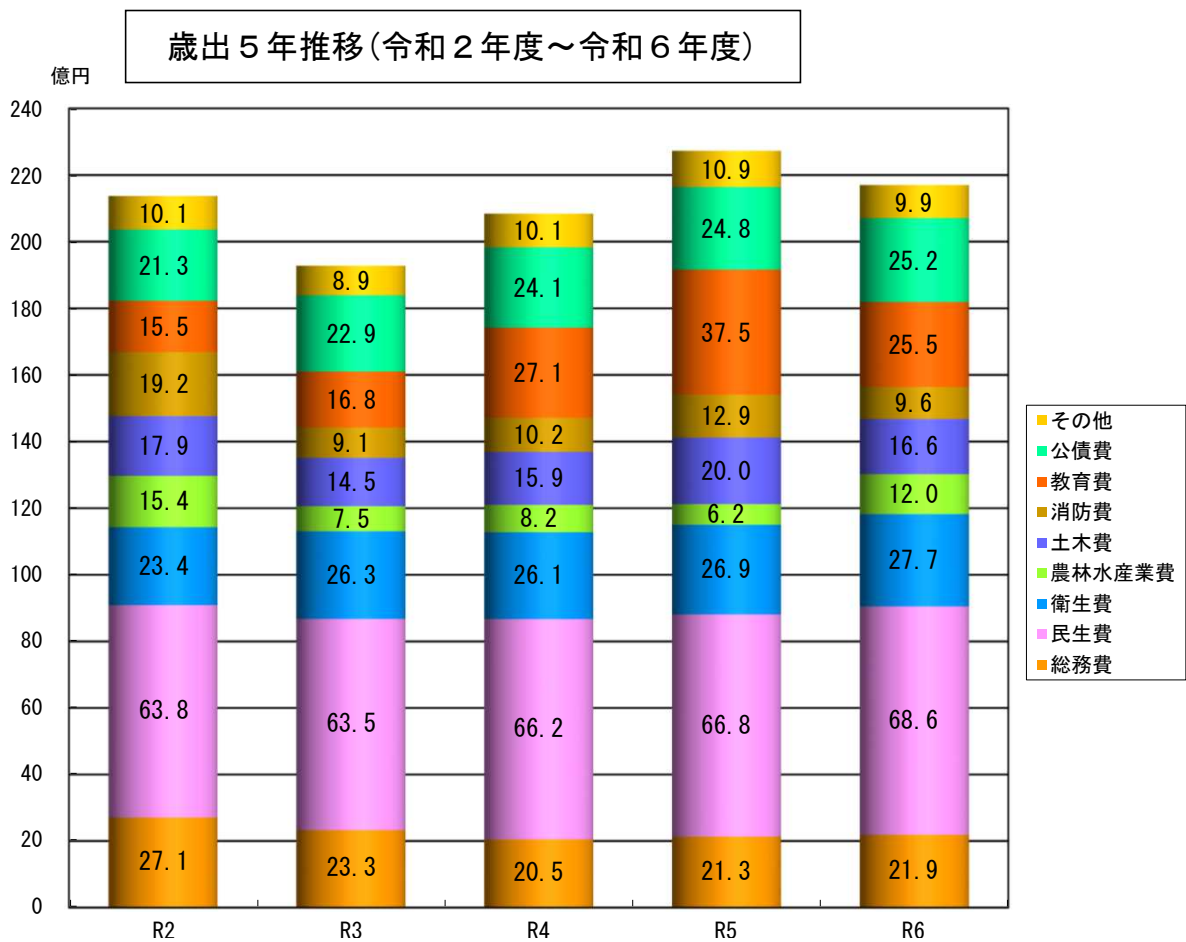
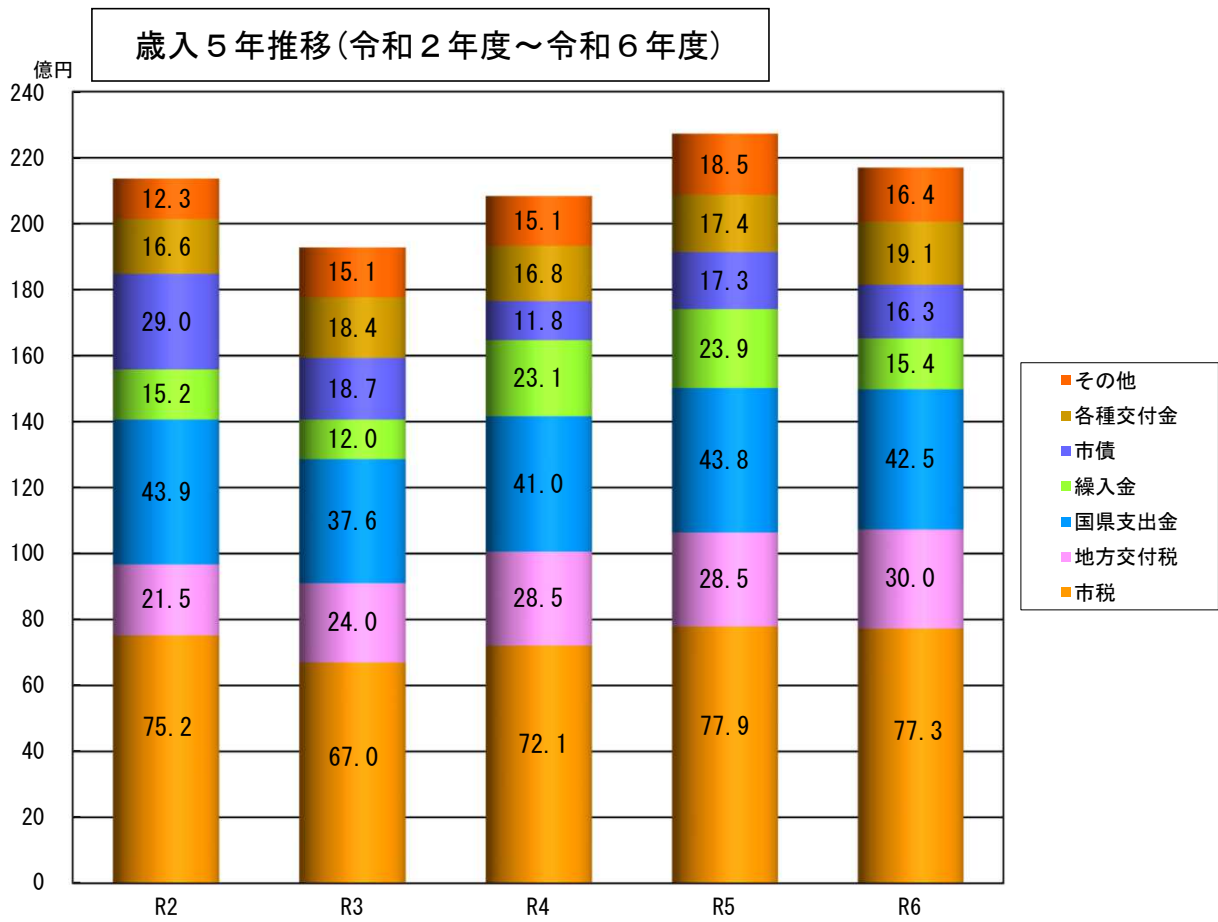
※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

(2) 歳出

款	当 初 予 算 額 (千円)				
	R2	R3	R4	R5	R6
1 議 会 費	145,682	148,061	150,731	151,270	149,735
2 総 務 費	2,710,533	2,328,647	2,046,458	2,130,010	2,191,972
3 民 生 費	6,377,441	6,345,247	6,620,627	6,676,254	6,859,441
4 衛 生 費	2,344,936	2,628,076	2,609,898	2,690,739	2,770,215
5 労 働 費	21,176	21,124	22,127	22,310	22,919
6 農 林 水 産 業 費	1,541,365	748,758	823,599	621,100	1,204,576
7 商 工 費	789,628	678,578	795,201	871,590	749,603
8 土 木 費	1,787,833	1,451,458	1,589,936	1,997,121	1,659,402
9 消 防 費	1,918,917	911,068	1,019,138	1,288,310	959,599
10 教 育 費	1,551,345	1,682,827	2,707,434	3,754,507	2,552,884
11 災 害 復 旧 費	7,850	5,550	5,550	10,786	22,540
12 公 債 費	2,133,294	2,290,606	2,409,301	2,476,003	2,517,114
13 予 備 費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
合 計	21,370,000	19,280,000	20,840,000	22,730,000	21,700,000

款	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
1 議 会 費	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	△ 1.3	1.6	1.8	0.4	△ 1.0
2 総 務 費	12.7	12.1	9.8	9.4	10.1	6.8	△ 14.1	△ 12.1	4.1	2.9
3 民 生 費	29.8	32.9	31.8	29.4	31.6	△ 1.5	△ 0.5	4.3	0.8	2.7
4 衛 生 費	11.0	13.7	12.5	11.8	12.8	△ 0.3	12.1	△ 0.7	3.1	3.0
5 労 働 費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.2	4.7	0.8	2.7
6 農 林 水 産 業 費	7.2	3.9	4.0	2.7	5.5	47.8	△ 51.4	10.0	△ 24.6	93.9
7 商 工 費	3.7	3.5	3.8	3.8	3.5	21.4	△ 14.1	17.2	9.6	△ 14.0
8 土 木 費	8.4	7.5	7.6	8.8	7.6	△ 5.1	△ 18.8	9.5	25.6	△ 16.9
9 消 防 費	9.0	4.7	4.9	5.7	4.4	24.3	△ 52.5	11.9	26.4	△ 25.5
10 教 育 費	7.2	8.7	13.0	16.5	11.8	7.1	8.5	60.9	38.7	△ 32.0
11 災 害 復 旧 費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	△ 22.7	△ 29.3	0.0	94.3	109.0
12 公 債 費	10.0	11.9	11.6	10.9	11.6	△ 2.1	7.4	5.2	2.8	1.7
13 予 備 費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1	△ 9.8	8.1	9.1	△ 4.5

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。



10 一般会計 歳入の構成

(1) 一般財源と特定財源

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
一 般 財 源	1 市 税	7,727,323	35.6	7,790,206	34.3	△ 62,883	△ 0.8
	2 地 方 譲 与 税	248,000	1.1	239,500	1.1	8,500	3.5
	3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	36,000	0.2	31,000	0.1	5,000	16.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	59,000	0.3	30,000	0.1	29,000	96.7
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	129,000	0.6	160,000	0.7	△ 31,000	△ 19.4
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,110,000	5.1	1,169,000	5.2	△ 59,000	△ 5.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	19,000	0.1	20,000	0.1	△ 1,000	△ 5.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	0.2	33,000	0.2	7,000	21.2
	10 地 方 特 例 交 付 金	257,000	1.2	49,000	0.2	208,000	424.5
	11 地 方 交 付 税	3,000,000	13.8	2,850,000	12.5	150,000	5.3
	12 交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	8,000	0.0	△ 1,000	△ 12.5
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	251	0.0	501	0.0	△ 250	△ 49.9
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	900	0.0	900	0.0	0	0.0
	15 国 庫 支 出 金	76,896	0.4	0	0.0	76,896	皆増
	16 県 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	17 財 産 収 入	33,618	0.2	7,272	0.0	26,346	362.3
	18 寄 附 金	450,050	2.1	450,050	2.0	0	0.0
	19 繰 入 金	1,463,419	6.7	1,513,540	6.7	△ 50,121	△ 3.3
	20 繰 越 金	300,000	1.4	300,000	1.3	0	0.0
	21 諸 収 入	20,893	0.1	28,325	0.1	△ 7,432	△ 26.2
	22 市 債	134,000	0.6	200,000	0.9	△ 66,000	△ 33.0
計	15,114,350	69.7	14,882,294	65.5	232,056	1.6	
特 定 財 源	13 分 担 金 及 び 負 担 金	164,815	0.8	172,243	0.8	△ 7,428	△ 4.3
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	108,676	0.5	108,062	0.5	614	0.6
	15 国 庫 支 出 金	2,482,705	11.4	2,397,562	10.5	85,143	3.6
	16 県 支 出 金	1,694,440	7.8	1,981,004	8.7	△ 286,564	△ 14.5
	17 財 産 収 入	6,186	0.0	5,875	0.0	311	5.3
	18 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	19 繰 入 金	71,812	0.3	876,181	3.9	△ 804,369	△ 91.8
	21 諸 収 入	565,415	2.6	773,478	3.4	△ 208,063	△ 26.9
	22 市 債	1,491,600	6.9	1,533,300	6.7	△ 41,700	△ 2.7
	計	6,585,650	30.3	7,847,706	34.5	△ 1,262,056	△ 16.1
合 計	21,700,000	100.0	22,730,000	100.0	△ 1,030,000	△ 4.5	

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

(2) 自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
自主財源	1 市 税	7,727,323	35.6	7,790,206	34.3	△ 62,883	△ 0.8
	13 分担金及び負担金	165,066	0.7	172,744	0.8	△ 7,678	△ 4.4
	14 使用料及び手数料	109,576	0.5	108,962	0.5	614	0.6
	17 財産収入	39,804	0.2	13,147	0.0	26,657	202.8
	18 寄附金	450,051	2.1	450,051	2.0	0	0.0
	19 繰入金	1,535,231	7.1	2,389,721	10.5	△ 854,490	△ 35.8
	20 繰越金	300,000	1.4	300,000	1.3	0	0.0
	21 諸収入	586,308	2.7	801,803	3.5	△ 215,495	△ 26.9
	計	10,913,359	50.3	12,026,634	52.9	△ 1,113,275	△ 9.3
依存財源	2 地方譲与税	248,000	1.1	239,500	1.1	8,500	3.5
	3 利子割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	4 配当割交付金	36,000	0.2	31,000	0.1	5,000	16.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	59,000	0.3	30,000	0.1	29,000	96.7
	6 法人事業税交付金	129,000	0.6	160,000	0.7	△ 31,000	△ 19.4
	7 地方消費税交付金	1,110,000	5.1	1,169,000	5.2	△ 59,000	△ 5.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	19,000	0.1	20,000	0.1	△ 1,000	△ 5.0
	9 環境性能割交付金	40,000	0.2	33,000	0.2	7,000	21.2
	10 地方特例交付金	257,000	1.2	49,000	0.2	208,000	424.5
	11 地方交付税	3,000,000	13.8	2,850,000	12.5	150,000	5.3
	12 交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	8,000	0.0	△ 1,000	△ 12.5
	15 国庫支出金	2,559,601	11.8	2,397,562	10.6	162,039	6.8
	16 県支出金	1,694,440	7.8	1,981,004	8.7	△ 286,564	△ 14.5
22 市債	1,625,600	7.5	1,733,300	7.6	△ 107,700	△ 6.2	
	計	10,786,641	49.7	10,703,366	47.1	83,275	0.8
合 計		21,700,000	100.0	22,730,000	100.0	△ 1,030,000	△ 4.5

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

11 市税の構成

(1) 市税算出内訳明細書

(単位:千円)

項	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	前年度比較		算 出 内 訳											
			増減額	伸率	目 節	課 税 標 準 等	税 率	調定見込額	徴収率	収入見込額						
1 市民税	2,801,440	2,855,470	△54,030	△1.9%	1 個人						1,947,200					
					現年課税分				1,969,100		1,930,000					
					23,700人 所得金額	均等割 所得割	3,000円 6.0%	71,100 1,898,000	98.1%	69,000 1,861,000						
					滞納繰越分					17,200						
					2 法人						854,240					
					現年課税分				864,300		854,000					
					1,235社 法人税額	均等割 法人税割	5万円～ 300万円 6.0%	156,300 708,000	99.0%	154,000 700,000						
					滞納繰越分					240						
					2 固定資産税	4,385,501	4,405,254	△19,753	△0.4%	1 固定資産税						4,338,400
										現年課税分				4,382,000		4,320,000
80,495,000千円 土地 109,221,000千円 家屋 127,215,000千円 償却資産		1.4%	1,115,000 1,486,000 1,781,000	98.6%						1,099,000 1,465,000 1,756,000						
滞納繰越分										18,400						
2 国有資産等所在市交付金											47,101					
現年課税分				47,101						100.0%	47,101					
国及び県有資産																
3 軽自動車税	200,380	198,480	1,900	1.0%						1 環境性能割						9,400
										現年課税分				9,400	100.0%	9,400
										2 種別割						190,980
					現年課税分				193,633	98.6%	190,000					
					原付 50CC以下 1,595台 90CC以下 286台 125CC以下 577台 2輪(250CC以下) 802台 3輪 1台 4輪乗用 (自) 13,638台 " (営) 0台 4輪貨物 (自) 6,942台 " (営) 56台 ポーターレーラー 35台 小型2輪 907台 小型特殊 (農) 705台 " (他) 237台 ミニカー 33台 特定小型原付 1台 計 25,816台		2,000円 2,000円 2,400円 3,600円 4,600円 2,700円～12,900円 1,800円～8,200円 1,300円～6,000円 1,000円～4,500円 3,600円 6,000円 2,400円 5,900円 3,700円 2,000円									
					滞納繰越分						980					
					4 市たばこ税	340,000	331,000	9,000	2.7%	1 市たばこ税						340,000
										現年課税分				340,000		340,000
										標準銘柄1,000本につき		6,552円	340,000	100.0%	340,000	
					5 鉱産税	1	1	0	0.0%	1 鉱産税						1
現年課税分				1							1					
産出鉱物の価格		1.0%														
					但し、産出鉱物の価格の合計額が200万円以下の場合、税率0.7%											
6 都市計画税	1	1	0	0.0%	1 都市計画税						1					
					滞納繰越分						1					
計	7,727,323	7,790,206	△62,883	△0.8%												

(2) 市税予算額の推移

項 目	当 初 予 算 額 (千円)				
	R2	R3	R4	R5	R6
1 市 民 税	2,829,400	2,266,300	2,422,600	2,855,470	2,801,440
1 個 人	2,202,000	1,935,000	2,004,000	2,144,300	1,947,200
2 法 人	627,400	331,300	418,600	711,170	854,240
2 固 定 資 産 税	4,244,648	3,952,217	4,292,112	4,405,254	4,385,501
1 土 地 (現 年 分)	1,149,000	1,124,000	1,124,000	1,110,000	1,099,000
2 家 屋 (現 年 分)	1,532,000	1,445,000	1,511,000	1,535,000	1,465,000
3 償 却 (現 年 分)	1,493,000	1,312,000	1,587,000	1,694,000	1,756,000
4 滞 納 繰 越 分 金 及 び 交 付 金	70,648	71,217	70,112	66,254	65,501
3 軽 自 動 車 税	186,000	184,000	193,000	198,480	200,380
1 環 境 性 能 割	9,000	6,000	10,000	12,480	9,400
2 種 別 割	177,000	178,000	183,000	186,000	190,980
4 市 た ば こ 税	263,718	300,510	300,070	331,000	340,000
5 鉱 産 税	1	1	1	1	1
6 都 市 計 画 税	1	1	1	1	1
合 計	7,523,768	6,703,029	7,207,784	7,790,206	7,727,323

項 目	構 成 割 合 (%)					伸 率 (%)				
	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
1 市 民 税	37.6	33.8	33.6	36.6	36.3	△ 15.7	△ 19.9	6.9	17.9	△ 1.9
1 個 人	29.3	28.9	27.8	27.5	25.2	0.3	△ 12.1	3.6	7.0	△ 9.2
2 法 人	8.3	4.9	5.8	9.1	11.1	△ 46.1	△ 47.2	26.4	69.9	20.1
2 固 定 資 産 税	56.4	59.0	59.6	56.5	56.7	△ 1.3	△ 6.9	8.6	2.6	△ 0.4
1 土 地 (現 年 分)	15.3	16.8	15.6	14.2	14.2	△ 0.2	△ 2.2	0.0	△ 1.2	△ 1.0
2 家 屋 (現 年 分)	20.4	21.5	21.0	19.7	19.0	3.4	△ 5.7	4.6	1.6	△ 4.6
3 償 却 (現 年 分)	19.8	19.6	22.0	21.7	22.7	△ 6.4	△ 12.1	21.0	6.7	3.7
4 滞 納 繰 越 分 金 及 び 交 付 金	0.9	1.1	1.0	0.9	0.8	△ 1.1	0.8	△ 1.6	△ 5.5	△ 1.1
3 軽 自 動 車 税	2.5	2.7	2.6	2.6	2.6	3.4	△ 1.1	4.9	2.8	1.0
1 環 境 性 能 割	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	125.0	△ 33.3	66.7	24.8	△ 24.7
2 種 別 割	2.4	2.6	2.5	2.4	2.5	0.7	0.6	2.8	1.6	2.7
4 市 た ば こ 税	3.5	4.5	4.2	4.3	4.4	△ 17.3	14.0	△ 0.1	10.3	2.7
5 鉱 産 税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 都 市 計 画 税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 7.7	△ 10.9	7.5	8.1	△ 0.8

12 一部事務組合別負担金等の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	予算額	割合	予算額	割合	増減額	伸率
1 牧之原市菊川市学校組合	190,513	6.6	199,773	7.0	△ 9,260	△ 4.6
保育園費(委託料含)	100,024	3.5	111,762	3.9	△ 11,738	△ 10.5
小中学校費	90,489	3.1	88,011	3.1	2,478	2.8
2 大井上水道企業団	242	0.0	204	0.0	38	18.6
3 東遠広域施設組合(し尿処理費)	76,821	2.7	75,723	2.7	1,098	1.5
4 静岡県市町総合事務組合	771	0.0	784	0.0	△ 13	△ 1.7
5 牧之原市御前崎市広域施設組合	406,651	14.1	405,625	14.2	1,026	0.3
むつみ荘運営費	2,803	0.1	1,974	0.1	829	42.0
ごみ処理費	388,276	13.5	382,610	13.4	5,666	1.5
火葬場費	15,572	0.5	21,041	0.7	△ 5,469	△ 26.0
6 駿遠学園管理組合	18,682	0.6	14,388	0.5	4,294	29.8
7 御前崎市牧之原市学校組合	64,292	2.2	71,213	2.5	△ 6,921	△ 9.7
8 大井川広域水道企業団	-	-	-	-	-	-
9 榛原総合病院組合	850,917	29.6	849,835	29.7	1,082	0.1
病院事業費	777,915	27.0	778,505	27.2	△ 590	△ 0.1
介護認定審査事務費	68,326	2.4	66,400	2.3	1,926	2.9
障害者審査判定事務費	4,676	0.2	4,930	0.2	△ 254	△ 5.2
10 吉田町牧之原市広域施設組合	766,005	26.6	769,535	26.9	△ 3,530	△ 0.5
組合管理費	28,826	1.0	26,656	0.9	2,170	8.1
し尿処理費	134,886	4.7	122,618	4.3	12,268	10.0
ごみ処理費	465,211	16.1	486,229	17.0	△ 21,018	△ 4.3
火葬場費	17,419	0.6	17,060	0.6	359	2.1
消防費	10,594	0.4	14,058	0.5	△ 3,464	△ 24.6
学校給食費	109,069	3.8	102,914	3.6	6,155	6.0
11 東遠工業用水道企業団	-	-	-	-	-	-
12 静岡県後期高齢者医療広域連合	501,001	17.4	467,144	16.3	33,857	7.2
13 静岡地方税滞納整理機構	4,989	0.2	5,082	0.2	△ 93	△ 1.8
合 計	2,880,884	100.0	2,859,306	100.0	21,578	0.8

13 一部事務組合別負担金等の推移

区 分	当 初 予 算 額 (千円)				
	R2	R3	R4	R5	R6
1 牧之原市菊川市学校組合	191,702	183,392	186,243	199,773	190,513
保育園費(委託料含)	103,037	101,577	101,047	111,762	100,024
小 中 学 校 費	88,665	81,815	85,196	88,011	90,489
2 大井上水道企業団	120	120	195	204	242
3 東遠広域施設組合(し尿処理費)	81,907	78,429	75,346	75,723	76,821
4 静岡県市町総合事務組合	790	790	738	784	771
5 牧之原市御前崎市広域施設組合	347,522	350,459	389,274	405,625	406,651
む つ み 荘 運 営 費	1,782	1,836	1,890	1,974	2,803
ご み 処 理 費	328,073	333,364	373,071	382,610	388,276
火 葬 場 費	17,667	15,259	14,313	21,041	15,572
6 駿遠学園管理組合	13,671	13,548	14,252	14,388	18,682
7 御前崎市牧之原市学校組合	72,133	71,383	70,385	71,213	64,292
8 大井川広域水道企業団	-	-	-	-	-
9 榛原総合病院組合	845,886	844,042	841,647	849,835	850,917
病 院 事 業 費	782,989	779,921	779,213	778,505	777,915
介 護 認 定 審 査 事 務 費	59,323	59,888	58,497	66,400	68,326
障 害 者 審 査 判 定 事 務 費	3,574	4,233	3,937	4,930	4,676
10 吉田町牧之原市広域施設組合	677,586	646,243	695,745	769,535	766,005
組 合 管 理 費	27,569	23,075	25,950	26,656	28,826
し 尿 処 理 費	116,184	118,711	119,766	122,618	134,886
ご み 処 理 費	413,473	390,180	426,093	486,229	465,211
火 葬 場 費	14,247	10,503	14,294	17,060	17,419
消 防 費	11,088	11,081	10,726	14,058	10,594
学 校 給 食 費	95,025	92,693	98,916	102,914	109,069
11 東遠工業用水道企業団	-	-	-	-	-
12 静岡県後期高齢者医療広域連合	434,644	445,737	447,544	467,144	501,001
13 静岡地方税滞納整理機構	4,061	4,379	4,576	5,082	4,989
相 寿 園 管 理 組 合	5,278	0	-	-	-
合 計	2,675,300	2,638,522	2,725,945	2,859,306	2,880,884

区 分	構 成 割 合 (%)					伸 率 (%)				
	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
1 牧之原市菊川市学校組合	7.1	6.9	6.8	7.0	6.6	△ 2.4	△ 4.3	1.6	7.3	△ 4.6
保育園費(委託料含)	3.8	3.8	3.7	3.9	3.5	5.9	△ 1.4	△ 0.5	10.6	△ 10.5
小 中 学 校 費	3.3	3.1	3.1	3.1	3.1	△ 10.5	△ 7.7	4.1	3.3	2.8
2 大井上水道企業団	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	4.6	18.6
3 東遠広域施設組合(し尿処理費)	3.1	3.0	2.8	2.7	2.7	△ 3.2	△ 4.2	△ 3.9	0.5	1.5
4 静岡県市町総合事務組合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8	0.0	△ 6.6	6.2	△ 1.7
5 牧之原市御前崎市広域施設組合	13.1	13.3	14.3	14.2	14.1	2.0	0.8	11.1	4.2	0.3
む つ み 荘 運 営 費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	3.8	3.0	2.9	4.4	42.0
ご み 処 理 費	12.3	12.6	13.7	13.4	13.5	0.8	1.6	11.9	2.6	1.5
火 葬 場 費	0.7	0.6	0.5	0.7	0.5	29.7	△ 13.6	△ 6.2	47.0	△ 26.0
6 駿遠学園管理組合	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	△ 2.9	△ 0.9	5.2	1.0	29.8
7 御前崎市牧之原市学校組合	2.7	2.7	2.6	2.5	2.2	7.7	△ 1.0	△ 1.4	1.2	△ 9.7
8 大井川広域水道企業団	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
9 榛原総合病院組合	31.6	32.0	30.9	29.7	29.6	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3	1.0	0.1
病 院 事 業 費	29.3	29.5	28.6	27.2	27.0	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
介 護 認 定 審 査 事 務 費	2.2	2.3	2.2	2.3	2.4	2.9	1.0	△ 2.3	13.5	2.9
障 害 者 審 査 判 定 事 務 費	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	8.2	18.4	△ 7.0	25.2	△ 5.2
10 吉田町牧之原市広域施設組合	25.3	24.5	25.5	26.9	26.6	5.8	△ 4.6	7.7	10.6	△ 0.5
組 合 管 理 費	1.0	0.9	1.0	0.9	1.0	△ 4.1	△ 16.3	12.5	2.7	8.1
し 尿 処 理 費	4.3	4.5	4.4	4.3	4.7	13.9	2.2	0.9	2.4	10.0
ご み 処 理 費	15.5	14.8	15.6	17.0	16.1	5.2	△ 5.6	9.2	14.1	△ 4.3
火 葬 場 費	0.5	0.4	0.5	0.6	0.6	△ 0.1	△ 26.3	36.1	19.4	2.1
消 防 費	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	61.5	△ 0.1	△ 3.2	31.1	△ 24.6
学 校 給 食 費	3.6	3.5	3.6	3.6	3.8	△ 0.3	△ 2.5	6.7	4.0	6.0
11 東遠工業用水道企業団	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
12 静岡県後期高齢者医療広域連合	16.2	16.9	16.4	16.3	17.4	△ 0.8	2.6	0.4	4.4	7.2
13 静岡地方税滞納整理機構	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	14.7	7.8	4.5	11.1	△ 1.8
相 寿 園 管 理 組 合	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 65.7	皆減	-	-	-
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.0	△ 1.4	3.3	4.9	0.8

14 一般会計 歳出の節別分析(款別)

(単位:千円)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報酬	53,520	45,310	156,270	13,879		14,967
1 議員報酬	53,520					
2 委員等報酬		7,140	2,236	634		9,188
3 会計年度任用職員報酬		38,170	154,034	13,245		5,779
2 給料	20,985	382,271	413,699	118,912		70,025
1 特別職給		17,400				
2 一般職給	20,985	352,605	385,249	112,326		70,025
3 会計年度任用職給		12,266	28,450	6,586		
3 職員手当等	31,827	462,280	285,193	70,472		46,628
1～12、14～16 手当等	31,827	237,356	285,193	70,472		46,628
13 退職手当組合負担金		224,924				
4 共済費	21,769	160,885	144,485	37,844		23,123
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	335	22,930	8,848	6,415	270	4,000
8 旅費	4,531	7,725	5,926	854	6	1,605
1 費用弁償	3,434	2,071	5,511	439		641
2 普通旅費	1,097	5,654	415	415	6	964
3 特別旅費						
9 交際費	160	500				51
10 需用費	3,102	98,359	78,179	6,117	100	13,750
1 消耗品費	799	18,145	10,968	3,933	100	1,351
2 燃料費		14,587	625	93		130
3 食糧費	20	152	11	13		6
4 印刷製本費	2,283	17,221	3,376	1,593		1,100
5 光熱水費		33,178	25,522			5,503
6 修繕料		15,076	11,552	485		5,660
7 賄材料費			26,125			
11 役務費	5,163	80,829	31,982	5,693		3,502
1 通信運搬費	36	36,799	6,876	3,565		1,199
2 保管料						
3 広告料		2,640				
4 手数料	256	33,757	24,112	1,609		2,303
5 筆耕翻訳料	4,871	194				
6 保険料		7,439	994	519		
12 委託料	2,299	412,286	456,814	305,970		49,099
13 使用料及び賃借料	4,912	154,450	13,598	899		3,899
14 工事請負費		42,108	84,445			629,709
15 原材料費			78	558		1,650
16 公有財産購入費		243		7,825		1,700
17 備品購入費	440	16,210	5,538			30,000
18 負担金補助及び交付金	692	262,238	1,653,148	1,983,581	22,543	301,483
19 扶助費		400	2,456,138	17,348		
20 貸付金						
21 補償補填及び賠償金				454		
22 償還金利子及び割引料		40,000	5			
23 投資及び出資金				193,000		
24 積立金		2,543	4			3,001
25 寄附金						
26 公課費		405	164	14		
27 繰出金			1,064,927	380		6,384
- 予備費						
合 計	149,735	2,191,972	6,859,441	2,770,215	22,919	1,204,576

14 一般会計 歳出の節別分析(款別)

(単位:千円)

区 分	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
1 報酬	10,350	7,961	29,080	70,487		
1 議員報酬						
2 委員等報酬	77	228	29,080	10,327		
3 会計年度任用職員報酬	10,273	7,733		60,160		
2 給料	63,035	120,926	35,342	226,052		
1 特別職給				7,080		
2 一般職給	60,584	120,926	35,342	146,308		
3 会計年度任用職給	2,451			72,664		
3 職員手当等	42,831	77,475	20,361	165,887		
1～12、14～16 手当等	42,831	77,475	20,361	139,382		
13 退職手当組合負担金				26,505		
4 共済費	20,144	37,982	10,519	73,880		
5 災害補償費			3,634			
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	149,978	1,578	16,133	16,967		
8 旅費	1,666	2,184	3,016	4,567		
1 費用弁償	347	707	1,060	3,322		
2 普通旅費	1,319	1,477	1,956	1,245		
3 特別旅費						
9 交際費			47	80		
10 需用費	111,621	77,255	36,990	253,019		
1 消耗品費	100,077	4,586	18,883	49,966		
2 燃料費	264	596	1,819	975		
3 食糧費			29	76		
4 印刷製本費	1,127	773	20	1,875		
5 光熱水費	6,626	13,082	11,311	94,535		
6 修繕料	3,527	58,218	4,928	30,688		
7 賄材料費				74,904		
11 役務費	5,907	30,177	5,353	40,318	200	
1 通信運搬費	822	81	1,820	5,579		
2 保管料						
3 広告料						
4 手数料	5,047	28,376	3,226	32,971	200	
5 筆耕翻訳料						
6 保険料	38	1,720	307	1,768		
12 委託料	120,276	231,916	700,324	742,351	5,000	
13 使用料及び賃借料	58,787	18,518	2,265	64,514	1,640	
14 工事請負費	40,867	614,399	20,006	483,177	11,500	
15 原材料費	870	1,639	26	2,345	1,200	
16 公有財産購入費		13,956			3,000	
17 備品購入費	5,639	6,299	17,354	33,104		
18 負担金補助及び交付金	108,795	333,607	58,559	346,625		
19 扶助費				27,704		
20 貸付金						
21 補償補填及び賠償金		69,900		426		
22 償還金利子及び割引料		13,630				2,517,114
23 投資及び出資金						
24 積立金	8,837		4	1,035		
25 寄附金						
26 公課費			586	346		
27 繰出金						
- 予備費						
合 計	749,603	1,659,402	959,599	2,552,884	22,540	2,517,114

(単位:千円、%)

予備費	令和6年度当初		令和5年度当初		前年度比較	
	金額	構成割合	金額	構成割合	増減額	伸率
	401,824	1.8	379,787	1.7	22,037	5.8
	53,520	0.2	53,542	0.2	△22	0.0
	58,910	0.3	59,221	0.3	△311	△0.5
	289,394	1.3	267,024	1.2	22,370	8.4
	1,451,247	6.7	1,434,697	6.3	16,550	1.2
	24,480	0.1	24,480	0.1	0	0.0
	1,304,350	6.0	1,304,097	5.7	253	0.0
	122,417	0.6	106,120	0.5	16,297	15.4
	1,202,954	5.6	1,109,299	4.9	93,655	8.4
	951,525	4.4	891,317	3.9	60,208	6.8
	251,429	1.2	217,982	1.0	33,447	15.3
	530,631	2.4	533,187	2.3	△2,556	△0.5
	3,634	0.0	3,634	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	227,454	1.0	280,939	1.2	△53,485	△19.0
	32,080	0.2	33,328	0.2	△1,248	△3.7
	17,532	0.1	20,077	0.1	△2,545	△12.7
	14,548	0.1	13,251	0.1	1,297	9.8
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	838	0.0	838	0.0	0	0.0
	678,492	3.2	682,970	3.0	△4,478	△0.7
	208,808	1.0	219,254	0.9	△10,446	△4.8
	19,089	0.1	17,762	0.1	1,327	7.5
	307	0.0	480	0.0	△173	△36.0
	29,368	0.1	28,743	0.1	625	2.2
	189,757	0.9	201,516	0.9	△11,759	△5.8
	130,134	0.6	109,572	0.5	20,562	18.8
	101,029	0.5	105,643	0.5	△4,614	△4.4
	209,124	1.0	194,337	0.9	14,787	7.6
	56,777	0.3	62,046	0.3	△5,269	△8.5
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	2,640	0.0	0	0.0	2,640	皆増
	131,857	0.6	114,386	0.5	17,471	15.3
	5,065	0.0	4,887	0.0	178	3.6
	12,785	0.1	13,018	0.1	△233	△1.8
	3,026,335	13.9	2,787,087	12.3	239,248	8.6
	323,482	1.5	315,012	1.4	8,470	2.7
	1,926,211	8.9	3,464,632	15.2	△1,538,421	△44.4
	8,366	0.0	5,502	0.0	2,864	52.1
	26,724	0.1	165,058	0.7	△138,334	△83.8
	114,584	0.5	226,780	1.0	△112,196	△49.5
	5,071,271	23.4	4,868,731	21.4	202,540	4.2
	2,501,590	11.5	2,404,707	10.6	96,883	4.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	70,780	0.3	194,650	0.9	△123,870	△63.6
	2,570,749	11.9	2,516,008	11.1	54,741	2.2
	193,000	0.9	2,500	0.0	190,500	7,620.0
	15,424	0.1	10,878	0.0	4,546	41.8
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	1,515	0.0	1,540	0.0	△25	△1.6
	1,071,691	4.9	1,073,899	4.7	△2,208	△0.2
40,000	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
40,000	21,700,000	100.0	22,730,000	100.0	△1,030,000	△4.5

15 一般会計 歳出の性質別分析

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	予算額	割合	予算額	割合	増減額	伸率
経常的経費 1～6	16,731,187	77.1	16,184,068	71.2	547,119	3.4
義務的経費 1～3	9,595,396	44.2	9,278,311	40.8	317,085	3.4
1 人件費	3,366,885	15.5	3,237,663	14.2	129,222	4.0
2 扶助費	3,711,397	17.1	3,564,645	15.7	146,752	4.1
3 公債費	2,517,114	11.6	2,476,003	10.9	41,111	1.7
4 物件費	2,741,402	12.6	2,724,897	12.0	16,505	0.6
5 維持補修費	159,242	0.7	139,141	0.6	20,101	14.4
6 補助費等	4,235,147	19.6	4,041,719	17.8	193,428	4.8
一部事務組合負担金	1,533,120	7.1	1,547,053	6.8	△13,933	△0.9
その他	2,702,027	12.5	2,494,666	11.0	207,361	8.3
7 積立金	15,424	0.1	10,878	0.1	4,546	41.8
8 投資及び出資金	193,000	0.9	2,500	0.0	190,500	7,620.0
9 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰出金	1,733,409	8.0	1,689,372	7.4	44,037	2.6
投資的経費 11～12	2,986,980	13.7	4,803,182	21.1	△1,816,202	△37.8
うち事業費支弁人件費	61,355	0.3	73,782	0.3	△12,427	△16.8
11 普通建設事業	2,967,440	13.6	4,797,632	21.1	△1,830,192	△38.1
補助事業	989,199	4.5	1,093,651	4.8	△104,452	△9.6
単独事業	1,828,300	8.4	3,584,391	15.8	△1,756,091	△49.0
県営事業負担金等	149,941	0.7	119,590	0.5	30,351	25.4
12 災害復旧費	19,540	0.1	5,550	0.0	13,990	252.1
13 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
計 1～13	21,700,000	100.0	22,730,000	100.0	△1,030,000	△4.5

※地方財政状況調査(決算統計)の作成要領に基づく性質別の分類のため、節別の集計とは異なる。

16 基金現在高の推移

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度の状況		令和5年度末 現在高見込額	令和6年度の状況		令和6年度末 現在高見込額
		繰入見込額	積立見込額		繰入見込額	積立見込額	
一般会計基金合計	9,060,227	1,563,772	90,625	7,587,080	1,521,812	15,424	6,080,692
財政調整基金	4,086,189	490,660	1,031	3,596,560	1,200,000	1,220	2,397,780
減債基金	2,248,887	200,000	70,278	2,119,165	250,000	765	1,869,930
地域振興基金	1,601,220	0	513	1,601,733	0	545	1,602,278
庁舎整備基金	9,450	0	1	9,451	0	1	9,452
国際交流基金	4,043	979	0	3,064	979	0	2,085
公共用施設維持基金	100,696	26,247	12	74,461	33,756	12	40,717
地域福祉基金	45,243	146	192	45,289	192	4	45,101
ふるさと水と土基金	13,475	0	0	13,475	0	0	13,475
森林環境譲与税基金	2,940	2,545	1	396	0	3,001	3,397
中小企業 金融支援基金	2,250	57	1	2,194	29	1	2,166
地頭方海浜公園 周辺整備利活用基金	40,021	0	5	40,026	3,114	5	36,917
さがら子生れ温泉 会館維持基金	57,979	24,532	9,506	42,953	22,590	8,831	29,194
緊急地震・津波 対策基金	837,544	818,246	51	19,349	10,792	4	8,561
教育委員 表彰基金	5,162	360	1	4,803	360	1	4,444
教育振興基金	-	0	8,000	8,000	0	1	8,001
学校教育施設 整備基金	5,128	0	1,033	6,161	0	1,033	7,194
特別会計基金合計	1,429,272	77,380	70,400	1,422,292	75,223	386	1,347,455
国民健康保険 事業基金	576,934	1	100	577,033	1	78	577,110
国民健康保険高額療 養費資金貸付基金	6,000	0	0	6,000	0	0	6,000
介護給付費 準備基金	741,400	0	70,104	811,504	75,222	180	736,462
土地開発基金 (現金のみ)	104,938	77,379	196	27,755	0	128	27,883
合計	10,489,499	1,641,152	161,025	9,009,372	1,597,035	15,810	7,428,147

17 市債現在高の推移

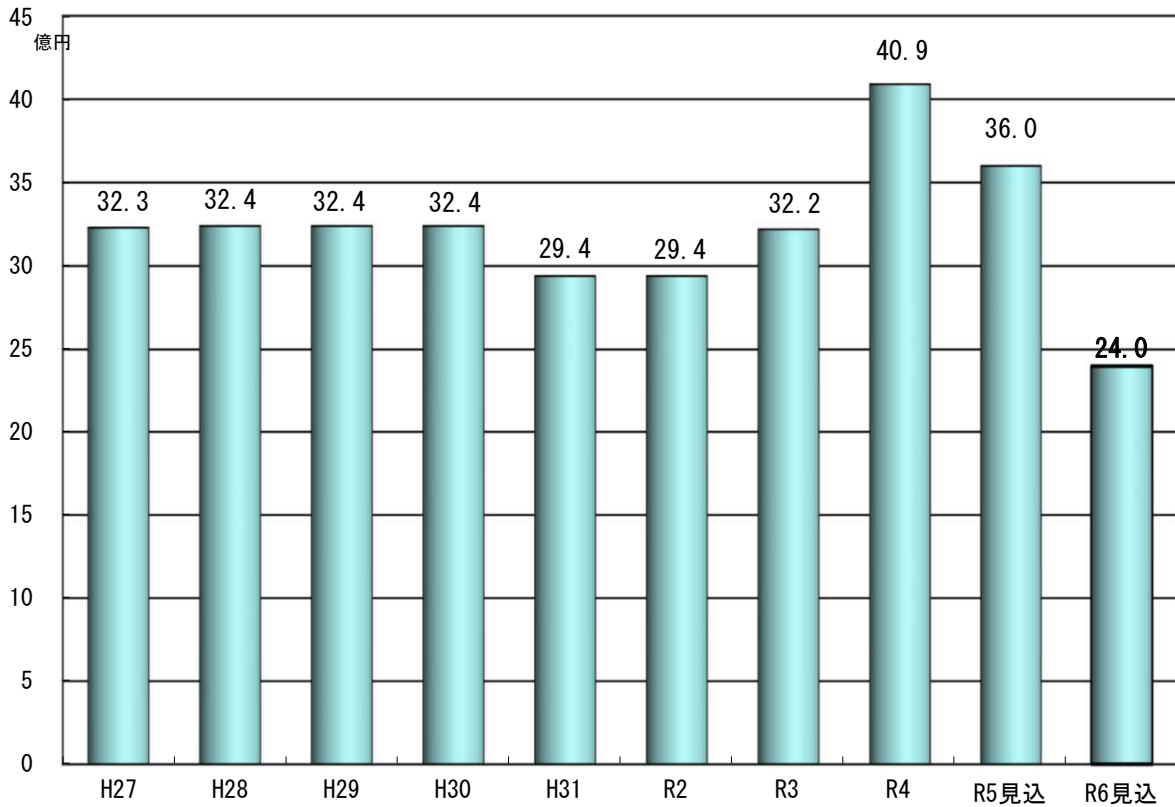
(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度中増減見込額		令和6年度末
	現 在 高	現 在 高	現 在 高	現在高見込額	起 債 額	元金償還額	現在高見込額
1 普 通 債	13,301,750	12,970,046	11,871,106	12,134,299	1,491,600	1,763,082	11,862,817
(1) 総 務	2,669,342	2,863,370	2,611,301	2,369,386	4,300	355,869	2,017,817
(2) 民 生	483,404	345,058	215,270	99,502	17,600	57,210	59,892
(3) 衛 生	501,423	440,922	383,229	325,411	193,000	57,046	461,365
(4) 農 林 水 産	745,852	770,249	784,035	1,092,779	221,800	81,465	1,233,114
(5) 商 工	28,500	28,500	24,934	21,372	0	3,562	17,810
(6) 土 木	4,300,739	4,136,218	3,921,006	3,947,803	438,200	608,653	3,777,350
(7) 公 営 住 宅	18,005	4,835	0	22,800	2,100	0	24,900
(8) 消 防	3,480,481	3,424,204	3,126,595	3,507,734	45,200	465,567	3,087,367
(9) 教 育	1,074,004	956,690	804,736	747,512	569,400	133,710	1,183,202
2 災 害 復 旧 債	202,852	197,522	296,217	298,605	84,000	26,101	356,504
3 そ の 他	7,872,515	8,660,948	8,374,105	7,835,443	50,000	665,511	7,219,932
(1) 減 税 補 填 債 等	117,071	83,409	55,163	32,846	0	16,659	16,187
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	7,355,444	8,177,539	7,918,942	7,402,597	50,000	625,435	6,827,162
(3) 減 収 補 填 債	400,000	400,000	400,000	400,000	0	23,417	376,583
合 計	21,377,117	21,828,516	20,541,428	20,268,347	1,625,600	2,454,694	19,439,253

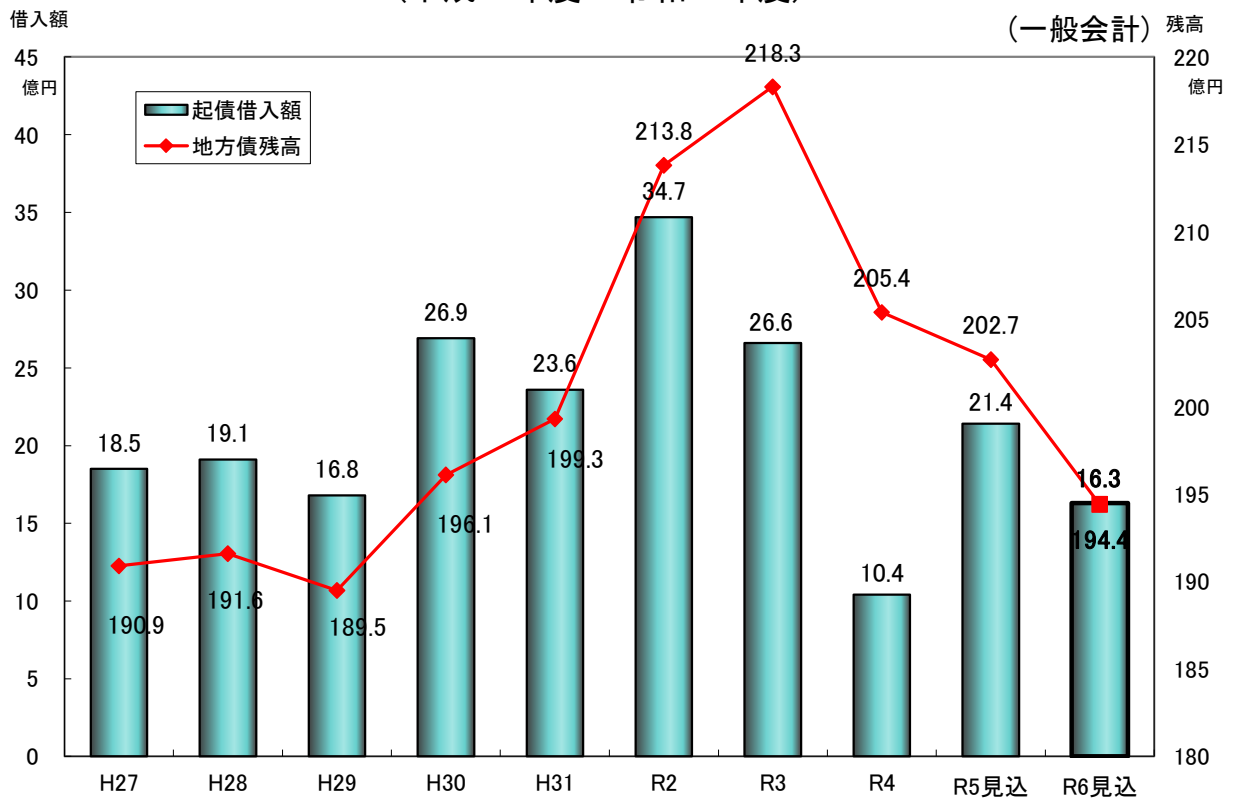
財政調整基金の年度末残高の推移 (平成27年度～令和6年度)

(一般会計)



市債借入額と年度末残高の推移 (平成27年度～令和6年度)

(一般会計)



(2) 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度中増減見込額		令和6年度末
	現在高	現在高	現在高	現在高見込額	起債額	元金償還額	現在高見込額
1 普通債	27,444	19,639	12,426	6,294	0	4,455	1,839
(1) 農林水産	27,444	19,639	12,426	6,294	0	4,455	1,839
合 計	27,444	19,639	12,426	6,294	0	4,455	1,839

1.8 令和6年度 主要事業等 (予算額は、当該事業に係る事業費合計であるため、予算科目上の予算額と異なる場合がある。)

(単位:千円)

番号	新規	令和6年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
1		市役所職員子育て支援事業	市内事業所の一つとして、仕事と子育ての両立の理解促進、男性職員への育児休暇制度の周知と育児休業の取得促進など、積極的に職員の子育てを後押しする体制と環境の充実を図る。	0	2	1	2	1	職員管理費	総務部	113
2		情報発信事業	市の施策や事業、市政の課題などについて、市民と情報を共有するため、広報まきのほらやホームページ、携帯メール、SNS(フェイスブックやLINE)などにより情報発信を行う。	14,735	2	1	4	1	広報費	企画政策部	117
3		行政サービスICT化推進事業	AI・RPA等のデジタルツールの活用によりDXの推進を図り、業務改革や市民サービスの向上を実現する。	4,593	2	1	7	2	デジタル化推進事業費	総務部	121
4		行政手続オンライン化推進事業	デジタル化の障壁となっている書面、押印、対面の見直しに取り組み、行政手続のオンライン化を推進する。	3,594	2	1	7	2	デジタル化推進事業費	総務部	121
5		基幹システム標準化・共通化推進事業	住民情報や戸籍、地方税をはじめとする基幹システム20業務について、令和7年度末までに国が定めた基準に適合させ、ガバメントクラウドに移行する準備作業を行う。	1,100	2	1	7	2	デジタル化推進事業費	総務部	121
6	○	書かない窓口システムの導入	来庁者が申請書を記入することなく、証明書の交付申請、引っ越し・おくやみ等の手続を可能とするため、国の交付金を活用し「書かない窓口システム」を構築する。	14,212	2	1	7	3	デジタル田園都市国家構想交付金事業費	総務部	123
7	○	榛原庁舎省エネ改修基本計画作成業務	榛原庁舎の設備改修に伴う環境性能の確認と省エネ機器改修の基本計画を作成する。	11,000	2	1	8	1	庁舎施設管理費	総務部	123
8		相良庁舎エレベーター改修事業	相良庁舎のエレベーターの改修を行う。	33,000	2	1	8	1	庁舎施設管理費	総務部	123
9		学校跡地利活用検討事業	地域意向等と民間事業者の利活用意向の両面から、利活用について検討し、方向性素案を作成する。	314	2	1	8	11	学校跡地利活用検討事業費	総務部	135
10		公民連携まちづくり事業	若者や女性の減少に向けて、公民連携で新しい働き方や暮らし方を創出する。令和5年度に引き続き、女性が趣味や特技を活かし、子育てなどと両立した働き方を創出する「月3万円ビジネス」の実践プログラムなどに係る業務委託を行う。	5,060	2	1	9	1	企画調整事業費	企画政策部	135
11	○	公共交通推進事業	市民の生活交通を確保するため、JR駅を結ぶ路線バスや自主運行バスや市内の移動のためのデマンド乗合タクシー、バスを運行する。路線バスの利用促進と家計負担の軽減を目的に、高校生等を対象とした通学バス定期券の購入補助を行う。	209,959	2	1	9	4	交通政策費	企画政策部	137
12		移住・定住促進事業(定住促進奨励事業)	市への移住・定住を促進するため、市への居住を節目に条件を満たした場合に補助金などを交付する。(子育て家族定住奨励金、新婚新生活支援助成金、しあわせ新婚さん家賃助成金、移住就業支援金)	62,408	2	1	9	9	移住・定住促進事業費	建設部	141
13		多文化共生推進事業	外国籍住民の増加に伴う、相談件数の増加や相談内容が複雑化していることから、令和5年度に開設した外国籍住民相談窓口で相談員が生活や日々の困り事等の相談を行う。(通訳業務を含む)会計年度任用職員に係る経費を含む。	5,716 (※)	2	1	9	11	国際交流推進費	企画政策部	143
14		ホストタウン推進事業	2020東京五輪事前合宿を実施したUSAサーフィンチームとの交流事業を継続して推進し、五輪レガシーを通じた地域活性化を図る。また、選手や関係者へ日本文化体験を行い、市の魅力をSNS等で発信していただき、海外からの交流人口の拡大につなげる。	9,041	2	1	9	12	ホストタウン推進事業費	企画政策部	143
15	○	通学路防犯カメラ設置事業費補助金	通学児童・生徒の安全性の向上を目的に、各自治会が実施する防犯活動としての通学路に設置する防犯カメラ設置費に対し補助金を交付する。	450	2	1	11	1	交通安全防犯推進費	総務部	147
16	○	コンビニ交付システム税証明サービスの実施	身近なコンビニ等で税証明書を取得することができる税証明コンビニ交付サービスを実施することで、市民の利便性の向上及び市民サービスの充実を図る。	637	2	2	1	3	税務管理費	市民生活部	153
17	○	アウトソーシング事業(窓口業務・税証明・課税情報入力等)	窓口業務等を民間業者に一体的に委託することにより、安定的な市民サービスを提供するとともに、民間事業者のノウハウを活用し、市民満足度の高い窓口サービスの実現を図る。	72,992	2	2	1	3	税務管理費	市民生活部	153
					2	3	1	5	窓口事務費		163
18	○	クラウド型被災者支援システムの導入	大規模災害発生時の被害の程度を証明する罹災証明の発行、被災者の支援状況等を記録する被災者台帳の管理、平常時から利用することができる要支援者個別避難計画の作成・更新など、被災者支援に関する業務について、ICTを活用した一元的な管理システムを導入する。	6,800	2	2	2	2	資産税課税事務費	市民生活部	155
					3	1	1	3	社会福祉一般管理費	福祉子ども部	173
19	○	戸籍簿に振り仮名を付すためのシステム改修業務	戸籍法の改正に伴い、振り仮名を戸籍の証明事項として追加し、戸籍システムで管理できるように改修を行う。振り仮名を個人の特定の際の検索キーワードとして、行政機関や金融機関などでの登録根拠として使用できるようにする。	11,638	2	3	1	4	戸籍事務費	市民生活部	163
20	○	要配慮者避難確保事業	自力での避難が困難な要配慮者に対し、一人も取り残されずに避難できる支援体制の充実を図るため、個別計画の作成過程の見直しや福祉避難所マニュアルの整備を行う。	140	3	1	1	3	社会福祉一般管理費	福祉子ども部	173

番号	新規	令和6年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
21		民生委員児童委員協議会補助金	地域福祉の担い手である民生委員児童委員の活動のために、補助金を交付する。	16,321	3	1	1	3	社会福祉一般管理費	福祉こども部	173
22		社会福祉協議会補助金	地域住民の福祉の向上を図るため、地域福祉活動の中核となり、きめ細やかな支援活動を推進する社会福祉協議会に対する運営費補助及び地域福祉団体への活動費補助を行う。	57,998	3	1	1	5	社会福祉協議会補助金	福祉こども部	175
23		生活困窮者自立支援事業	生活保護に至る前段階での生活困窮者に対する支援を強化し、家計改善支援等の事業を利用して、生活保護に至る前の段階からの早期の自立支援を図る。また、一般就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を計画的に実施するために就労準備支援事業を新規実施する。	34,596	3	1	1	7	生活困窮者自立支援事業費	福祉こども部	177
24	○	音声コード導入事業	印刷物の文字情報を二次元コードに変換する音声コード(Uni-Voice)を活用し、各種通知やリーフレット等に導入することで情報アクセシビリティの向上を図る。	0	3	1	2	1	障害者自立支援事業費	福祉こども部	179
25		成年後見制度利用促進事業	認知症や障害などによって、判断能力が十分でない高齢者や障がい者の権利を守るため、成年後見制度の利用を支援する体制を構築するとともに市民後見人の育成等を行う。また、制度の広報業務、相談業務、利用促進業務等を担うため、成年後見サポートセンターを社会福祉協議会に委託している。	12,331	3	1	3	1	高齢者福祉対策費	福祉こども部	185
26		養護老人ホーム相寿園管理運営事業	身体的、精神的、環境的、または経済的な理由で、居宅において養護を受けることが困難なものを入所させ、養護することを目的に養護老人ホーム相寿園の管理運営を行う。	107,869	3	1	3	2	高齢者保護措置費	健康推進部	185
27	○	養護老人ホーム相寿園非常用発電機改修工事業	養護老人ホーム相寿園の非常用発電機は、平成8年度開設時に設置したもので、経年劣化している。定期点検の際、不具合の報告を受けたため、非常用発電機の取替え工事を行う。	19,207	3	1	3	3	高齢者福祉施設管理費	健康推進部	187
28		高齢者の保健事業と介護予防の一体化の実施	保健師が中心となり、地域の健康課題等の把握や事業自体の企画・調整・分析等を行い、栄養士・歯科衛生士等専門職が高齢者のいる世帯へのアウトリーチ支援や通いの場等への積極的な関与を行い、高齢者医療と介護予防を一体的に行う。(職員給与費別途計上9,300千円含む)	9,801 (※)	3	1	8	5	高齢者保健事業費	市民生活部	201
29		放課後児童クラブ運営事業	仕事等により保護者が昼間家庭にいない小学生に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成と保護者の仕事と子育ての両立を推進する。(会計年度任用職員給与費別途計上119,113千円含む)	138,112 (※)	3	2	1	4	放課後児童クラブ運営費	福祉こども部	203
30		ファミリー・サポート・センターの運営	地域において、育児の援助受けたい人で行いたい人を仲介し、地域で子育てを支援する環境づくりをする。(会計年度任用職員給与別途計上3,317千円含む)	3,736 (※)	3	2	1	6	ファミリー・サポート・センター運営費	福祉こども部	205
31		子ども・子育て支援事業計画策定事業	令和5年度に実施したアンケート結果を参考に、教育・保育及び地域子育て支援を提供する体制の整備と子育てを地域で支援する環境の整備をしていくため、第3期牧之原市子ども子育て支援事業計画を策定する。	3,432	3	2	1	8	子ども・子育て支援事業計画策定事業費	福祉こども部	205
32		子育て支援連携システムの運用	市や学校からの子育て世帯専用の情報連絡ツール。子育てに役立つ情報発信を行い、子育てしやすい環境づくりをする。	2,861	3	2	1	7	子育て支援連携システム運用事業費	福祉こども部	205
33		入学支援金支給事業	小学校入学時における経済的な負担の軽減及び牧之原市に住み続けてもらえるように支援金を支給する。	9,306	3	2	1	9	入学支援金支給事業費	福祉こども部	207
34		こども発達支援事業	発達の遅れや偏りなど、発達に課題のある児への療育支援を継続して行うための体制づくりを進め、子どもの自立を促すための事業を実施する。今年度より小学校低学年の子を持つ親の育児に対する悩みの解決に繋げるための親支援プログラムを実施する。	3,418	3	2	1	10	こども発達支援事業費	福祉こども部	207
35		子育て支援センター事業	育児不安を抱え、地域で孤立しがちな乳幼児の保護者、主に3歳未満の未就園児の子育てを支援し、安心して子育てできる環境を整備しセミナーなど親支援事業を実施する。	8,957	3	2	1	11	子育て支援センター運営費	福祉こども部	207
36		家庭児童相談事業	家庭児童相談員、女性相談員を配置し、児童虐待やDV等の早期発見・早期対応や相談支援、関係機関との情報共有等を行う。また、令和6年度からこども家庭センターを設置することで、母子保健と児童福祉の一体的な支援の提供、両機能の連携・協働を深め、子育てに困難を抱える家庭に対し、切れ目ない支援を行う。	3,190	3	2	1	12	家庭児童相談事業費	福祉こども部	209
37	○	児童手当の拡充事業	次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援することを目的に、0歳から中学生までの児童を対象に児童手当を支給する。国の制度改正により、支給対象児童の範囲拡大と第3子の支給金額を増額する。	701,463	3	2	2	1	児童手当費	福祉こども部	209
38		こども医療費助成事業	子育て世帯の経済的負担の軽減と早期受診による子どもの健全な成長のため、高校生までの医療費を助成する。	184,093	3	2	2	2	こども医療費助成費	福祉こども部	211
39	○	子どもの居場所支援事業	家庭や学校に居場所がない学齢期の子どもに対して、榛原児童館の敷地に新たな居場所を整備する。この居場所では、生活習慣の形成や学習サポート、進路等の相談、子ども・家庭の状況をアセスメントし関係機関への繋ぎを行う等の子どもの居場所に関する総合的な支援を実施する。	66,716	3	2	4	3	子どもの居場所整備事業費	福祉こども部	215

番号	新規	令和6年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
40		処遇改善加算調査事業	保育士等の処遇が保育の質に直接反映するため、施設型給付費の加算として給付している処遇改善加算費について、加算により適切に保育士等の賃金が改善されているか調査を行う。	4,544	3	2	5	3	保育園管理費	福祉こども部	217
41	○	地頭方こども園の開園	地頭方幼稚園と地頭方保育園を統合し、地頭方こども園を開設し幼児教育・保育サービスを一体的に提供する。	17,438	3	2	6	3	認定こども園管理費	福祉こども部	225
42		子どものための教育・保育給付事業	私立保育園や私立認定こども園等が行う教育・保育サービスをスムーズに提供できるように施設型給付費を支払うことにより園運営の推進を図る。(令和6年度新規対象施設:あおぞら保育園(民営化による))	894,608	3	2	7	1	子どものための教育・保育給付事業費	福祉こども部	229
43		保育士宿舍借上支援事業費補助事業他	保育士宿舍借り上げ支援(42,000円/月)や就業に係る奨励金(10万円/人)により保育士確保を支援する。	1,934	3	2	7	2	民間保育所等支援事業費	福祉こども部	229
44	○	医療従事者対象のサーフィン大会事業	全国の医療従事者や地域住民との交流等を目的とし、観光資源である静波サーフスタジアムを活用して「第1回徳洲会カップ(医療従事者向けサーフィン大会)」を開催する。医療従事者不足が共通の課題である市及び榛原総合病院が医療法人徳洲会と連携し協力することで、医療従事者の確保や病院の取組みの紹介、市の魅力発信に取り組む。	300	4	1	1	4	地域医療対策事業費	健康推進部	237
45	○	予防接種事業	感染症の蔓延を防ぎ、市民の健康維持を図るため、定期予防接種(新型コロナウイルスも含む)の実施及び接種勧奨を行う。また、新たに任意予防接種(带状疱疹・おたふく)に対し、費用の一部を助成する。	187,593	4	1	2	1	予防接種事業費	健康推進部	239
46		母子保健事業	各種健康診査及び相談、教室、産後ケア事業において、妊産婦及び乳幼児の心身における疾病等の早期発見及び健康の保持増進を図り、保護者が適切に養育できるよう切れ目ない支援を実施する。	31,231	4	1	3	1	母子保健衛生事業費	健康推進部	243
47	○	産前産後サポート事業	新たに妊娠前健康管理啓発事業を実施し、妊娠前から葉酸サプリメントを配布しながら将来の健康づくりを啓発する。また、父親への育児参加を推奨するため両親学級を2部制に拡充し、参加者への特典として育児おむつを配布することで参加率向上を目指す。	1,071	4	1	3	1	母子保健衛生事業費	健康推進部	243
48		妊娠出産支援事業	プレコンセプションケアの一環として、幼児期から段階を踏みながらの性教育を啓発していく。また、助成事業として、出産・子育て応援交付金、妊産婦通院費、妊産婦特定疾病通院費、不妊治療費等で経済的支援を実施する。	34,655	4	1	3	1	母子保健衛生事業費	健康推進部	243
49		がん検診・婦人科検診受診率向上事業	前年度・前々年度受診者へ受診券を送付、未受診者へ受診勧奨通知、節目年齢(40～65歳の5歳刻み)への受診勧奨通知をし、受診率向上を図る。	4,582	4	1	4	1	保健事業費	健康推進部	245
50		自殺対策推進事業	教員向けや専門職向けの研修会、ゲートキーパー養成講座の開催による人材育成、講演会や街頭キャンペーン等での普及啓発、定期相談の実施により自殺対策を推進する。	221	4	1	4	2	健康増進支援事業費	健康推進部	247
51		食育推進事業	食育の推進組織の連携を図り、市民が生涯にわたって健全で豊かな食生活が実践できる知識の普及や環境づくりを推進する。	665	4	1	4	2	健康増進支援事業費	健康推進部	247
52		女性の健康づくり推進事業	女性が生涯を通じて健康で明るく、自分らしく過ごすためには女性本人だけでなく、家族やパートナー等周囲の理解が必要であるため、市民全体で女性の健康を考える機会として「女性の健康のための市民講座」を開催する。令和5年7月に健康づくりの推進等に関する包括連携協定を締結した大塚製薬株式会社の協力を得て開催する。	145	4	1	4	2	健康増進支援事業費	健康推進部	247
53	○	健康増進計画・食育推進計画・自殺対策計画策定業務(健康増進計画等冊子作成業務委託料)	第4次健康増進計画、第4次食育推進計画、第2次自殺対策計画を策定し、計画書を作成する。	1,300	4	1	4	3	健康増進計画等策定事業費	健康推進部	247
54	○	生ごみ減量チャレンジ事業	生ごみ減量のため、募集した市民モニターにバッグ型コンポストを無償貸与し生ごみ堆肥づくりに一定期間取り組んでもらうとともにアンケート調査を行い、減量効果を検証し次年度以降の展開につなげる。	288	4	1	6	1	環境衛生事業費	市民生活部	249
55		合併浄化槽設置費助成	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、汚水処理未普及解消につながる住宅に浄化槽を設置するものに対し、補助金を交付する。	60,382	4	1	6	2	浄化槽推進費	市民生活部	251
56		家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ設備設置費補助事業	2050年カーボンニュートラルの実現に向けたグリーンエネルギー戦略を推進し、市民のライフスタイル転換を図るため、創エネルギー・省エネルギー・蓄エネルギーを推進する設備等(太陽光発電システム、家庭用リチウムイオン蓄電池、省エネルギー住宅(ZEH))を自ら使用する目的で設置した者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。	5,000	4	1	6	4	環境政策費	市民生活部	251
57		省エネ住宅普及推進事業	一般戸建住宅の省エネ設計・省エネ改修工事に対して補助金を交付する。	6,029	4	1	6	4	環境政策費	市民生活部	251
58	○	省エネルギー診断奨励金	「省エネルギー診断奨励金」を創設し、一般財団法人省エネルギーセンターで実施する省エネ最適化診断または資源エネルギー庁の地域プラットフォーム構築事業で採択された支援団体(省エネお助け隊)で実施する省エネ診断を実施した事業者に対し奨励金を交付することで、2050年カーボンニュートラルの実現に向けてさらに省エネルギーを推進する。	316	4	1	6	4	環境政策費	市民生活部	251
59		新火葬場整備事業	一部事務組合で管理運営している2つの火葬場の老朽化等に伴い、両施設を統合し、新たな火葬場を整備するため、測量業務等を行う。	38,010	4	1	6	7	新火葬場整備事業費	市民生活部	253

番号	新規	令和6年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
60	○	大井川広域水道企業団出資金	大井川広域水道と榛南水道の経営統合に伴う経費を構成市として負担する。	193,000	4	3	1	4	静岡県大井川広域水道企業団負担金	市民生活部	257
61		技術労働育成支援事業	高齢者の経験等を活かした就業機会の創出に取り組んでいる団体や建築技能者の育成と木造建築技術の伝承を行う団体の安定的な運営を図るため、補助金を交付するもの。	13,055	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	257
62		雇用環境整備支援事業	勤労者の福利厚生の実や雇用環境整備を進める団体の安定的な運営を図るため、補助金を交付するもの。	4,636	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	257
63		住宅建設資金利子補給事業	勤労者の住宅建築・取得を促進し、市内への定住人口の増加を図るため、市内に住宅を求める勤労者に対して、住宅資金の利子を補給するもの。	4,349	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	257
64		雇用・就労支援事業	企業と就職希望者とのマッチングを推進し、雇用環境の充実を図るため、新卒者及びそれ以外の就職希望者も含め、企業情報の発信やセミナー等を開催する。	829	5	1	1	2	雇用・就労支援事業費	産業経済部	259
65		荒廃農地活用事業	荒廃農地を解消し、農地利用の促進を図る農業者に対し、県との協調助成による荒廃農地再生等補助金（県単・市単）を交付し、取り組みを支援する。	4,000	6	1	2	3	農業政策費	産業経済部	263
66		経営継承・発展等支援事業	将来にわたって市内の農地利用を担う経営体を確保するため、経営継承する担い手を対象に、農業経営を拡充する取組を支援する。	4,000	6	1	3	1	担い手支援事業費	産業経済部	265
67		新規就農者育成総合対策事業	農業従事者が減少する中で、他産業から新たに就農する農業者に対し、開業当初において必要な設備や機器を取得しやすい環境をつくることや経営が不安定な開業初期（営農開始3年間）において、収入安定のため経営支援を行う。	17,625	6	1	3	1	担い手支援事業費	産業経済部	265
68		農地利用効率化等交付金事業	融資を受けて、生産の効率化の取組み等を行うとする農業経営体に対して支援する。	3,000	6	1	3	1	担い手支援事業費	産業経済部	265
69		中山間地域直接支払事業	農業生産が不利な傾斜地農地において、集落協定により農地保全等を約束した集落を交付金により支援し、荒廃農地の発生を抑制する。	1,918	6	1	3	2	中山間地域直接支払事業費	産業経済部	265
70		道の駅整備事業	道の駅敷地内に、農産物直売所や飲食コーナーを設置し、地域の特産品や加工品、飲食物を提供し、地域農業の振興を図り、市外・県外からの来訪者を誘客する。また、指定管理者の民間ノウハウを活かし、特産品を活かした商品のブランディングを図り、農業所得の向上につなげる。	419,181	6	1	3	4	特産物振興事業費	産業経済部	267
71		静岡牧之原茶PR推進事業	市全体の茶産業振興のため、茶関係団体の育成支援、静岡牧之原茶のブランド力強化、消費及び販売拡大などを茶業関係者と連携を図り安全で高品質な茶生産に取り組むとともに、茶文化の普及・啓発事業、大規模展示会への出展などによるお茶の消費地を見据えた首都圏での販売促進・交流事業を推進し、消費拡大に繋がる静岡牧之原茶ブランド化事業など行政と茶業関係者が一体となり推進する。	4,966	6	1	3	5	茶業振興事業費	産業経済部	267
72		オーガニックまきのほら推進事業	荒廃農地の収益化と環境に配慮した農業を推進し、各事業が自立して推進できるよう地域おこし協力隊を活用し、事業の推進を図る。バイオ炭の製造と共に、肥料の地産地消及び茶園への利用も含めた取組みを展開する。	8,594	6	1	3	6	オーガニックまきのほら推進事業費	産業経済部	269
73		茶業緊急支援事業	物価高騰の影響により、生産と販売に影響を受けている茶業関係者の営業力強化を支援する。	7,765	6	1	3	7	茶業緊急支援事業費	産業経済部	269
74	○	農業集落排水転換事業	笠名地区の農業集落排水事業については、平成8年度よりサービスを提供してきたが、処理機器の老朽化及び使用世帯の増加が見込めないため、今後の経営状況及び経済性を検討したところ、事業継続は困難な状況であるため、個人管理型合併浄化槽へ転換を行い、農業集落排水事業を廃止するもの。	51,000	6	1	5	8	農業集落排水転換事業費	産業経済部	273
75		農地中間管理機構関連農地整備事業 朝生原地区	朝生原地区において農地中間管理機構関連農地整備事業を活用した茶園の基盤整備工事を実施する。A=24ha	17,400	6	1	6	2	(県営)経営体育成基盤整備事業費	産業経済部	275
76		県営農道保全対策事業（榛南2期地区）	市内を東西に横断している広域農道の舗装の損傷が激しく、道路法面施設の老朽化も著しいため、舗装や擁壁の補修を県営事業により実施する。	6,250	6	1	6	3	(県営)農道保全対策事業費	産業経済部	275
77		農村地域防災減災事業	防災重点農業用ため池に指定されてるため池のうち、耐震診断の結果がNGとなったため池について改修工事を行うもの。	25,750	6	1	6	5	農村地域防災減災事業費	産業経済部	275
78		治山事業	環境保全センター東側法面の崩落防止対策工事を行う。	34,165	6	2	4	1	(県単)治山事業費	産業経済部	281
79		地頭方漁海岸保全施設整備事業	県地震津波第4次被害を想定した防潮堤の高上げ工事で、地頭方漁海岸の背後地に居住する住民の生命と財産を守るもの。	150,000	6	3	3	2	地頭方漁海岸保全施設整備事業費	産業経済部	283

番号	新規	令和6年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
80	○	育児休業取得支援事業	働き続けながら子育てを行う労働者の雇用の継続を図るための就業環境整備に取り組む中小企業等の事業主に対して、働き方に関するアドバイザー派遣や男性従業員が育児休業を取得した場合に当該企業等に奨励金を支給することで、労働者の雇用の安定を推進する。	360	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	285
81		がんばる中小企業応援事業	中小企業者等の経営課題等に対し、解決までの筋道を提示できる牧之原市ビジネスサポートデスク（まきサポ）を設置し、経営改善、創業などの相談を受ける。併せてセミナー等を開催し、中小企業等の振興を図る。	1,779	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	285
82		商工業振興支援事業	市内商業の活性化を図るため、商業団体等が実施するにぎわい創出に繋がるイベント開催や商店の魅力発信などの事業を支援する。また、新たな事業の創出を促進し産業の振興を図るため、市内で起業する者に対して支援を行う。	7,515	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	285
83		スタートアップ支援事業	地域資源を活用したスタートアップのビジネスプランコンテスト（まきチャレ）を実施し、その優秀プランについては実装に向けた伴走支援を行う。	5,639	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	285
84	○	RIDE ON MAKINOHARA ポイント還元事業	原油高、物価高騰により大きな影響を受けている市民や事業者を支援するため、ポイント還元事業を導入し、市民の購買意識の高揚及び市内商店等の売上向上を図る。	41,550	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	285
85		商工業振興資金利子補給事業	商工業者等の健全な経営を支援するため、事業資金を借り受けた中小企業者に対して利子の一部を補助するもの。	2,000	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	285
86		商工会支援事業	商工業の振興と健全な経営を図るため、商工業者への指導や支援を行う商工会を支援する。	28,500	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	285
87		地域産業活性化事業	市内で製造されている工業製品、農産物等を広く紹介し、商工業の振興を図るとともに、市民融和を深めるため、産業フェアを開催する。	1,350	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	285
88		事業資金支援事業	中小企業の資金調達を円滑にし、経営の安定と合理化を図るため、制度資金等を借り受けた中小企業者に対して利子や信用保証料を補給するもの。	630	7	1	2	2	中小企業対策費	産業経済部	287
89		ふるさと納税推進事業	ふるさと納税の推進と市内産業の活性化を目的に、1,000円以上のふるさと納税（寄附）をした方に、地元特産品等を記念品として進呈する。	228,298	7	1	2	3	ふるさと納税推進事業費	産業経済部	287
90		企業立地促進事業	工場等の新設や市内に移転する企業等に対し支援を行う事により、新規の企業誘致と市内企業の流出を防止し、さらなる雇用と税収の安定を確保し財政基盤の安定を図る。	19,660	7	1	3	1	企業立地対策費	産業経済部	289
91		萩間地区工業用地造成事業	企業のニーズに対応するため、静岡県と連携しながら課題解決を図り、早期の工事着手を目指す。	963	7	1	3	1	企業立地対策費	産業経済部	289
92		戦略的企業誘致推進事業	企業等が所有する市内未利用地・遊休地を有効活用するため、静岡県等と連携して新たな企業誘致を図るとともに、市内企業を含めた企業・経済動向を把握する。	477	7	1	3	1	企業立地対策費	産業経済部	289
93		御前崎港利活用推進事業	御前崎市と連携しながら取扱貨物の増加を図り、新たな荷主企業の獲得を図るため、県中西部企業を中心とした積極的なポートセールスを展開する。	3,632	7	1	3	2	御前崎港利活用推進費	産業経済部	289
94	○	観光振興事業	魅力ある観光事業の推進、観光事業の積極的なPRを図り、観光の振興により、市内産業・文化・経済の向上に資する。また、広域的な取り組みによるキャンペーンの実施、観光商品や観光ツールの作成・顕在化事業を行うことにより地域消費を上げる。市内宿泊施設及び体育施設を利用してスポーツ合宿等を行う団体に対し、宿泊費用の一部を補助する制度を創設することで、「スポーツツーリズム」促進による観光交流人口の増加を図る。	11,745	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	291
95		御前崎港客船誘致協議会事業	御前崎港の利活用促進のため、御前崎港客船誘致協議会による客船誘致を行う。	2,000	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	291
96		観光イベント支援事業	牧之原市を全国に宣伝する効果があるイベントや沿岸部活性化事業等に対して補助金を交付することにより、市外県外から牧之原市への誘客数の増加を図り、新たなイベントを立ち上げやすい状況をつくることで沿岸部の通年を通じた誘客を促進していく。	611	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	291
97		マリレジャー推進事業	市内最大の観光資源である沿岸部へのマリンスポーツ大会等を誘致することにより、海岸の年間利用や誘客、ならびに交流客数増に努める。	1,830	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	291
98		まきのはら活性化センター運営事業	一般社団法人まきのはら活性化センターは、その前身である牧之原市観光協会の機能を引継いでいることから、観光イベントの企画運営等により、観光交流客数の増加や市内の経済活性化を図る。	34,551	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	291

番号	新規	令和6年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
99		沿岸部活性化事業	大規模人口造波施設「静波サーフスタジアム」の整備を契機として、静波海岸周辺地域をサーフィンを中心に地域外から人を呼び込み、沿岸部の賑わい創出の拠点とするため、市有地の有効活用や静波海岸周辺地域まちづくり推進事業を推進する。 また、地頭方地区沿岸部活性化については、地頭方海浜公園を核として、グラウンドの芝生化などに取り組み、地区住民等の憩いの場として整備する。	18,115	7	1	4	2	沿岸部活性化事業費	産業経済部	293
100		海水浴場開設及び海岸整備事業	県内最大の規模を誇る静波海水浴場と遠浅で白砂が美しいさがらサンビーチの年間の管理・運営を行い、海水浴・マリレジャーの振興や活用により牧之原市を広くPRし、観光業への経済波及効果、文化・情報・人的な交流を図る。	52,724	7	1	4	3	海水浴場開設及び海岸整備費	産業経済部	293
101		温泉会館大規模改修事業	さがら子生れ温泉会館は、平成17年12月の開館当初から健康増進、福祉の向上を目的に指定管理者制度を導入、選定委員会で決定した指定管理者が施設の管理運営をしている。泉質の評判もよく、老若男女と幅広い方々のふれあいの場となっており、施設の修繕や大規模改修を進める。	35,221	7	1	4	5	温泉会館大規模改修事業費	産業経済部	295
102		物産センター管理運営事業	市内で生産した新鮮な農林水産品及び加工品を展示・販売を行い、地域産業の振興を図る。令和2年度からは、市が直営で経営しているが、施設の更新や運営方法を検討する。	124,330	7	1	4	6	物産センター管理運営費	産業経済部	295
103		道路ストック補修支援事業	通学路合同点検に基づく安全施設整備を実施し、快適な市民生活の環境維持を図る。 市内2箇所のトンネルについて安全で快適な通行ができるようになることを目的に照明灯のLED化を行う。	43,200	8	2	2	3	(防災・安全)道路ストック補修支援事業費	建設部	305
104		道路ストック補修支援事業	道路交通の安全性を確保するとともに、道路施設の長寿命化を推進するため、事後保全から予防保全に転換し、道路ストック総点検結果に基づき、市道の舗装や法面などの痛みの程度が高い施設の補修を計画的に実施する。	149,000	8	2	2	3	(防災・安全)道路ストック補修支援事業費	建設部	305
105		道路メンテナンス事業	道路の点検結果を踏まえ策定する長寿命化計画に基づき行う事業で、劣化、損傷が著しく進行している橋梁、トンネルの構造物を計画的かつ予防的に補修を行い、道路交通の安全性を確保する。	95,300	8	2	2	4	道路メンテナンス事業費	建設部	305
106		市道並木外之久保線改良事業	空港隣接地域の生活交通利便性向上のため現道拡幅整備を行う。 並木外之久保線 道路改良 L=1,365m W=6.5~7.0m	25,000	8	2	3	2	空港隣接事業費	建設部	307
107		市道坂部26号線改良事業	主要地方道吉田大東線の整備に伴う、市道坂部26号線の付替道路の整備を推進。	56,000	8	2	3	2	空港隣接事業費	建設部	307
108		相良牧之原IC北側地域整備事業	戦時中から存在し老朽化した、旧大井航空隊の排水路について代替水路を整備する。 東名相良牧之原IC北側開発事業により変更となる流域の流末排水路の改修を行う。	13,000	8	2	3	4	相良牧之原IC北側地域整備事業費	建設部	307
109		市道東中海老江線整備事業	地域住民及び周辺企業の生活交通利便性向上のため道路改良を行い国道473号バイパス菅山ICへのアクセスを強化する。 東中海老江線 道路改良 L=850m W=12m 国道473号交差点 L=200m	55,545	8	2	3	5	社会資本整備総合交付金事業費(道路事業)	建設部	309
110		市道静波中央幹線整備事業	地域住民の生活交通利便性向上のため、道路改良を行い市内の交通の円滑化や災害時の避難路として活用する。 中央幹線 道路改良 L=700m W=12m	37,640	8	2	3	5	社会資本整備総合交付金事業費(道路事業)	建設部	309
111		道の駅(仮)さかべ整備事業	広域交流拠点である富士山静岡空港と近接する坂部区において、地域振興施設及び休憩施設、情報発信施設で構成される道の駅の整備を推進。 ・休憩施設(駐車場、トイレ、子育て支援スペース等) ・情報発信施設	104,900	8	2	3	5	社会資本整備総合交付金事業費(道路事業)	建設部	309
112		市道須々木大溝線整備事業	地域住民の生活交通利便性向上のため道路改良を行い、市内の交通の円滑化や災害時の避難路として活用する。	6,000	8	2	3	5	社会資本整備総合交付金事業費(道路事業)	建設部	309
113	○	市道菅ヶ谷本線整備事業	バス停車帯の整備により、交通渋滞解消及び安全性向上を図る。	15,000	8	2	3	5	社会資本整備総合交付金事業費(道路事業)	建設部	309
114		交通安全対策整備事業	市道を通行する車両や児童・生徒の通学時の安全性向上を図るため、転落防止柵の設置や区画線の明示などを実施する。	18,577	8	2	4	1	交通安全対策整備事業費	建設部	309
115		緊急浚渫推進事業	今後の気候変動に伴う豪雨の頻発化・激甚化を見据えると、河川の維持管理が重要であり、堆積土砂対策の計画的な実施により、流下断面を継続的に確保することで浸水被害の低減を図る。	12,879	8	3	2	1	河川維持補修費	建設部	311
116	○	浸水対策事業	冠水被害が多発する仁田地区の治水対策を検討する。	14,000	8	3	3	1	市単独事業費	建設部	313
117	○	緊急排水対策事業	浸水被害が多発する地区に排水ポンプを設置して、被害の軽減、解消を図る。(静波地区、黒子地区)	16,000	8	3	3	1	市単独事業費	建設部	313
118		海岸防潮堤(レベル2)整備事業	想定される最大規模の地震津波による被害を軽減するためのL2津波堤防の整備を実施する。	21,000	8	3	3	1	市単独事業費	建設部	313

番号	新規	令和6年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
119		準用河川沢垂川改修事業	細江地区の浸水被害を低減するため、準用河川沢垂川の改修を実施する。	120,000	8	3	3	2	県単独事業費	建設部	313
120	○	白井老丁田I地区急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策事業に採択されるために、提出する資料作成のための測量・設計・調査委託費用。(県費補助 補助率45%)	8,000	8	3	4	2	急傾斜地崩壊防止事業費	建設部	315
121		県港湾整備事業負担金	沿岸部の防災対策や環境整備のため、県による海岸施設の整備及び港湾施設の改良工事を実施する。(相良港中導流堤整備、相良港防波堤改良、相良港防波堤改良)	27,300	8	4	1	2	県港湾整備事業負担金	建設部	315
122		立地適正化計画策定業務	将来人口の減少を踏まえ、適切な都市機能の誘導及び居住の誘導を図り、良好な生活環境を維持していくため、令和5年度～令和7年度までの3箇年で立地適正化計画を策定する。	7,732	8	5	1	3	都市計画事業費	建設部	317
123		新拠点開発推進事業	東名高速道路相良牧之原インターチェンジ北側地区における商業・産業施設、住宅、公園等を備えた新たな都市拠点の創出に向けて、牧之原市I C北側土地区画整理組合の支援等を実施する。	205,823	8	5	1	5	新拠点開発推進事業費	建設部	319
124	○	都市下水路内水浸水想定区域図作成事業	都市下水路からの氾濫を考慮した内水浸水想定区域図を作成する。	25,000	8	5	2	2	(防災・安全)内水浸水リスクマネジメント推進事業費	建設部	321
125	○	勝間田公園森林整備事業	森林環境譲与税を活用し、勝間田公園ミヤマツツジ周辺の森林環境を適切に管理(枝打ち・伐採)する。あわせて日照を回復し、県指定天然記念物及び観光資源であるミヤマツツジの育成保全を図る。	4,000	8	5	3	1	公園緑地管理費	建設部	321
126		公園整備事業	公園・緑地メンテナンス計画に基づき、油田の里資料館改修施設計・周遊ルート多言語看板設置を実施し、市内公園の環境整備を行う。	9,701	8	5	3	2	公園整備事業費	建設部	323
127	○	緑化推進事業	緑化推進(花いっぱい運動等)に要する費用。花の会と地域が協働して花壇づくりや管理を行い環境美化を図る。緑化講習会、育種寺子屋等を開催し、花と緑にあふれるまちづくりを推進する。また、令和7年度に開催される全国花のまちづくり牧之原大会により、更なる花のまちづくりの推進と花卉産業の発展を図る。	4,485	8	5	4	1	緑化推進事業費	建設部	325
128		公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅ストックの長寿命化とライフサイクルコストの削減を図るため、計画的な施設の更新及び予防保全的管理を実施する。	27,692	8	6	1	3	公営住宅長寿命化計画事業費	建設部	327
129		プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金	市民の生命財産を守るため、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するとともに、避難経路の寸断を防ぐため、倒壊の恐れがあるブロック塀の撤去及び改善事業を推進する。	41,894	8	6	1	5	住宅対策費	建設部	329
130		静岡地域消防広域化事業	静岡市に消防業務の委託をすることで、広域構成市町のスケールメリットを生かした災害対応力の充実強化とより一層の住民サービスの向上を図る。	670,048	9	1	2	1	静岡地域消防広域化事業費	総務部	331
131		消防団運営事業	消防団員の資質、技術力向上を図るために行う訓練や式典、火災出動等の消防団活動の円滑な運営を行い、地域防災の中核となる消防団組織の育成・強化を図る。また、免許制度改正に伴う消防団の消防車両を運転するための免許取得費の補助も行う。	21,647	9	1	3	2	消防団運営費	総務部	333
132	○	全国女性消防操法大会出場事業	令和7年に開催される全国女性消防操法大会への牧之原市女性隊の出場に向けて、前年度から準備を行い、訓練を実施していく。	2,041	9	1	3	6	全国女性消防操法大会費	総務部	335
133		消防施設整備事業	消防力の維持向上を図るため、施設の整備を図る。今年度は、消防団室の空調改修と消防団可搬ポンプ(8分団)の更新等を実施する。	16,215	9	1	4	1	消防施設整備事業費	総務部	335
134	○	災害対策用タブレット購入事業	災害時に災害等情報システムによる情報の一元化を図り、情報収集と事案対応の迅速化を進めるため、タブレット端末を導入する。	14,786	9	1	5	2	危機管理費	総務部	339
135		原子力災害対策事業	原子力災害時に確実に安全な広域避難ができるように、広域避難先市町と避難者の受け入れ、避難経路所及び避難所の運営について協議を行う。	2,291	9	1	5	4	原子力災害対策費	総務部	343
136		小中一貫教育推進事業	「望ましい教育環境のあり方に関する方針」に基づき、キャリア教育を軸とした「小中一貫教育」を推進する。令和6年度から令和9年度まで、学校再編における統一案件の検討や教育課程の編成、教職員の連携と協働並びに、地域との連携と協力等を中心とした小中連携の在り方について研究を行う。	1,107	10	1	2	5	教育政策費	教育文化部	349
137		コミュニティ・スクール推進事業	「望ましい教育環境のあり方に関する方針」に基づき、学校と地域、保護者が力を合わせて学校運営に取り組むことが可能になる「地域とともにある学校」「子どもと関わり、見守り、支え、応援していく、地域と連携した学校づくり」の仕組みのためのコミュニティ・スクールを推進する。	6,074	10	1	2	5	教育政策費	教育文化部	349
138		英語力向上サポート事業	外国人英語指導助手を配置し、語学力の向上により、国際理解教育の推進を図る。併せてイングリッシュキャンプを実施し、子ども達の学習意欲の向上を図る。	20,064	10	1	3	5	英語力向上サポート事業費	教育文化部	353

番号	新規	令和6年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
139		ICT活用推進事業	一人一台端末を活用し、個別最適化された授業を展開することにより、「主体的、対話的で深い学び」を実現し、未来を担う子どもたちに必要な資質と能力を育む。 また、国のGIGAスクール構想の下で、その方針を基に本市におけるICT教育推進構想及びICT環境整備計画の更新を進め、事業を継続する。	44,707	10	1	3	8	ICT活用推進事業費	教育文化部	353
140		校務電算業務管理事業	校務支援システムや学校におけるデータ管理をクラウドサーバーでの管理に移行できたため、令和6年度は安定的な運用に努め、システムの全機能使用の検討を始める。引き続き、校務の業務効率化、教員の働き方改革に努める。	24,484	10	1	3	9	校務電算業務管理費	教育文化部	353
141		外国人児童生徒教育支援事業	日本語での会話や読み書き等が不十分な児童生徒に対し、学習への適応指導を図るため、日本語初期支援教室にて日本語支援及び保護者との相談活動等を実施する。対象となる児童生徒は増加傾向にあり、外国人児童生徒教育支援業務を拡充し、事業を進める。	17,052	10	1	3	10	外国人児童生徒教育支援事業費	教育文化部	355
142		学校再編推進事業	学校施設整備基本構想・基本計画に基づき、新たな義務教育学校の整備に向けて、両校に共通して必要な研修や事業調整、市民への周知等を実施する。	1,243	10	1	5	1	学校再編推進費	教育文化部	355
143	○	榛原地域義務教育学校建設事業	学校施設整備基本構想・基本計画に基づき、榛原地域義務教育学校建設に係る業務を行う。令和6年度は、施設の基本設計・実施設計及び道路の予備設計についてプロポーザルを行い業務を進める。	184,487	10	1	5	2	榛原地域義務教育学校建設費	教育文化部	357
144	○	相良地域義務教育学校建設事業	学校施設整備基本構想・基本計画に基づき、相良地域義務教育学校建設に係る業務を行う。令和6年度は造成設計・用地調査等を行う。	169,050	10	1	5	3	相良地域義務教育学校建設費	教育文化部	357
145		学校施設改修事業	市立小学校の図書室に空調機器を整備し、教育環境の改善を図る。	44,840	10	2	1	2	小学校施設管理費	教育文化部	359
146		小学校施設保全改修事業	学校再編により義務教育学校が開校するまでの間も、既存の小学校施設の維持管理を行う必要があるため、修繕計画に基づく施設改修を行う。	8,938	10	2	1	2	小学校施設管理費	教育文化部	359
147		中学校施設保全改修事業	学校再編により義務教育学校が開校するまでの間も、既存の中学校施設の維持管理を行う必要があるため、修繕計画に基づく施設改修を行う。	5,914	10	3	1	2	中学校施設管理費	教育文化部	369
148		学校部活動の地域移行事業	部員数の減少や教員の働き方改革等の課題があり、現行のままの方法で部活動を維持していくことは困難であり、生徒の多様なニーズに合った活動機会と活動充実のため、部活動の地域移行に向けた研究を実施し、学校部活動地域移行あり方検討会等を継続開催する。 また、生徒が他校における部活動に参加する際の送迎についての事業も継続する。	22,523	10	3	1	3	中学校管理費	教育文化部	369
149		将棋タイトル戦運営事業	「伊藤園お〜いお茶杯第65期王位戦七番勝負」の誘致・開催支援と将棋交流大会を実施し、将棋文化の普及・振興を図るとともに地域の活性化を推進する。	9,371	10	5	2	2	文化振興費	教育文化部	381
150	○	大河ドラマ「べらぼう」活用推進事業	田沼意次侯が主要人物の一人として大河ドラマ「べらぼう」に登場することから、大河ドラマ「べらぼう」活用推進協議会を設置し、NHKと協議を行うなどして、意次侯の功績の顕彰や市内活性化、誘客に繋がる事業などに取り組む。	82,100	10	5	2	2	文化振興費	教育文化部	381
					10	5	3	3	史料館・民俗資料館管理運営費	教育文化部	391
151		図書交流館管理運営事業	図書資料の充実を図り、市民の読書活動を推進する。また、公民連携により、各世代に合わせたイベントや講座を定期的に開催し、子供から高齢者まで誰もが楽しむことができる、交流・文化の拠点施設として運営する。	20,153	10	5	2	5	図書館管理運営費	教育文化部	385
152		文化の森図書館管理運営事業	令和6年度から、リニューアルした榛原図書館を「文化の森図書館」の名称に変更し開館する。本の貸出しサービスだけでなく、親子で本を楽しむ憩いの場、学習の場、文化的活動を支える等の図書館として様々なサービスを展開する。	7,068	10	5	2	5	図書館管理運営費	教育文化部	385
153	○	子ども読書活動推進事業	子どもの読解力や創造力、思考力、表現力等を養うことを目的に、子ども読書活動推進計画の策定や講座の開催等を実施し、子どもの読書活動を推進する。	458	10	5	2	6	子ども読書活動推進事業費	教育文化部	387
154	○	相良総合センター改修事業	「子育て支援センター相良」の移転に伴い、空き室となった部屋を市民等の使用に供する楽器練習室に改修する。また、法定検査において経年劣化による指摘を受けた昇降機の改修を行う。	18,744	10	5	2	7	相良総合センター改修事業費	教育文化部	387
155		社会体育施設修繕計画の推進事業	社会体育施設を良好な状態で維持管理を行うため、社会体育施設修繕計画に基づき、相良B&G海洋センターの屋根・外壁改修工事等を実施する。	15,863	10	6	2	2	社会体育施設維持補修費	教育文化部	399
156		魅力あるスポーツ施設整備事業(グラウンド芝生化事業)	相良総合グラウンドの芝生化を推進し、施設利用者の安全性や利便性の向上を図り、魅力あるスポーツ施設を整備する。	368,489	10	6	2	3	社会体育施設改良事業費	教育文化部	399
157	○	多目的体育館管理運営事業	令和6年3月の完成に伴い、完成式典を実施するとともに令和6年4月から指定管理による管理運営を開始する。	87,199	10	6	2	4	多目的体育館管理運営費	教育文化部	399

番号	新規	令和6年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
158	○	地頭方体育館の解体事業	公共施設マネジメント基本計画に基づき、老朽化した地頭方体育館を解体する。	3,070	10	6	2	5	社会体育施設解体事業費	教育文化部	401
159	○	仁田体育館及び仁田アーチェリー場の解体事業	榛原地区に計画している義務教育学校の整備に伴い、仁田体育館及び仁田アーチェリー場を解体する。	3,267	10	6	2	5	社会体育施設解体事業費	教育文化部	401
160	○	給食センター厨房機器更新事業	学校再編に伴い、当面の期間は給食センターを利用していく。老朽化した給食センター厨房機器の適切な維持管理を行う必要があるため、更新計画に基づく厨房機器の更新を行う。	11,711	10	6	3	2	給食センター運営費	教育文化部	403

※印は会計年度任用職員給与費が含まれる。

19 市町村交付金(社会保障財源化分)の使途

市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費

(歳入)

市町村交付金(社会保障財源化分) 605,000 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,985,744 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他	
社会福祉	社会福祉事業	34,596	23,762	0	0	1,651	9,183
	障害者福祉事業	1,391,136	937,001	0	13,725	67,127	373,283
	高齢者福祉事業	165,768	18,470	4,500	59,052	12,764	70,982
	児童福祉事業	2,407,781	1,344,075	0	111,526	145,131	807,049
	母子福祉事業	147,261	51,456	0	0	14,602	81,203
	生活保護扶助事業	174,642	126,050	0	1	7,407	41,184
	小計	4,321,184	2,500,814	4,500	184,304	248,682	1,382,884
社会保険	国民健康保険事業	275,642	163,514	0	0	17,090	95,038
	介護保険事業	665,021	22,413	0	0	97,947	544,661
	後期高齢者医療事業	655,675	94,139	0	20,072	82,530	458,934
	小計	1,596,338	280,066	0	20,072	197,567	1,098,633
保健衛生	病院事業	777,915	0	0	0	118,569	659,346
	疾病予防対策事業	187,593	799	0	0	28,471	158,323
	母子衛生事業	66,957	21,328	0	308	6,908	38,413
	健康増進対策事業	35,757	4,178	0	62	4,803	26,714
	小計	1,068,222	26,305	0	370	158,751	882,796
合計	6,985,744	2,807,185	4,500	204,746	605,000	3,364,313	